

令和 5 年度

新居浜市各会計決算審査意見書  
新居浜市基金運用状況審査意見書

新居浜市監査委員

新 監 第 3 6 号

令和6年8月16日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 鴻 上 浩 宣

新居浜市監査委員 杉 本 茂 利

新居浜市監査委員 伊 藤 優 子

令和5年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金  
運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された  
令和5年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める  
書類及び基金運用状況を示す書類をそれぞれ審査したので、次のとおり意見を提出  
します。

# 目 次

令和5年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
(1)	決算規模	7
(2)	収支状況	8
(3)	財政構造	9
2	一般会計	13
(1)	決算規模	13
(2)	収支状況	13
(3)	歳入	14
第1款	市税	17
第2款	地方譲与税	19
第3款	利子割交付金	19
第4款	配当割交付金	19
第5款	株式等譲渡所得割交付金	19
第6款	法人事業税交付金	19
第7款	地方消費税交付金	20
第8款	ゴルフ場利用税交付金	20
第9款	環境性能割交付金	20
第10款	地方特例交付金	20
第11款	地方交付税	20
第12款	交通安全対策特別交付金	20
第13款	分担金及び負担金	21
第14款	使用料及び手数料	21
第15款	国庫支出金	21
第16款	県支出金	22
第17款	財産収入	22
第18款	寄附金	22
第19款	繰入金	22
第20款	繰越金	22
第21款	諸収入	23
第22款	市債	23

(4) 歳    出 .....	24
第1款    議    会    費 .....	28
第2款    総    務    費 .....	28
第3款    民    生    費 .....	29
第4款    衛    生    費 .....	29
第5款    労    働    費 .....	30
第6款    農林水産業費 .....	30
第7款    商    工    費 .....	30
第8款    土    木    費 .....	31
第9款    消    防    費 .....	32
第10款   教    育    費 .....	32
第11款   災    害    復    旧    費 .....	33
第12款   公    債    費 .....	33
第13款   予    備    費 .....	34
3 特別会計 .....	35
(1) 渡海船事業特別会計 .....	36
(2) 平尾墓園事業特別会計 .....	36
(3) 国民健康保険事業特別会計 .....	38
(4) 介護保険事業特別会計 .....	40
(5) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	42
4 財産に関する調書 .....	44
5 基金運用状況 .....	46
(1) 奨学資金貸付基金 .....	46
(2) しらうめ入学準備金貸付基金 .....	47
(3) 青野記念奨学基金 .....	48
(4) 特別奨学基金 .....	49
(5) 美術品購入基金 .....	50
6 むすび .....	51
決算審査資料 .....	57
1 歳入歳出総括表（別表1） .....	59
2 各会計款別歳入状況（別表2-1・2-2） .....	60
3 各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2） .....	62
4 各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2） .....	64
5 各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2） .....	66
6 歳出節別状況（別表6） .....	68
7 市税収入状況（別表7） .....	71

## 凡 例

- 1 各表中の比率数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりとする。  
「－」・・・該当数値のないもの又は意味のないもの  
「△」・・・比較により減少したもの又は負数のもの

# 令和5年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和5年度新居浜市一般会計歳入歳出決算

令和5年度新居浜市渡海船事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度新居浜市平尾墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度新居浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度新居浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和5年度新居浜市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度新居浜市各会計実質収支に関する調書

令和5年度新居浜市財産に関する調書

基金運用状況

令和5年度新居浜市奨学資金貸付基金

令和5年度新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金

令和5年度新居浜市青野記念奨学基金

令和5年度新居浜市特別奨学基金

令和5年度新居浜市美術品購入基金

## 第2 審査の期間

令和6年7月2日から同年8月15日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和5年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係者からの説明を求め審査した。

## 第4 審査の結果

令和5年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、歳入歳出予算の執行についても、おおむね適正であることを認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算規模

令和5年度における一般会計及び特別会計の総計決算総額は、

歳入	83,781,028,175 円 (前年度 81,139,920,710円)
歳出	82,439,919,125 円 (前年度 79,474,907,956円)
差引	1,341,109,050 円 (前年度 1,665,012,754円)

となっている。

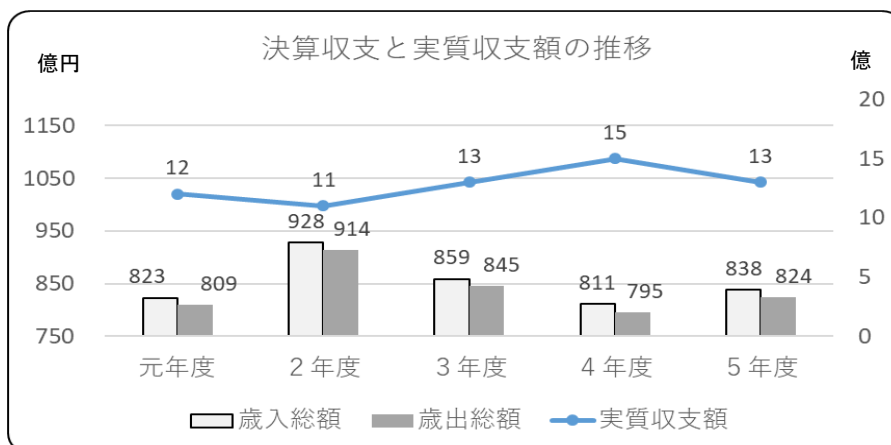
これを前年度と比較すると、歳入は2,641,107,465円(3.3%)、歳出は2,965,011,169円(3.7%)それぞれ増加している。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 最近5か年の決算規模の推移

(単位：円)

区分	年度	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
総計	元	82,349,356,056	1,009,699,893	101.2	80,944,129,901	1,597,921,943	102.0
	2	92,775,474,630	10,426,118,574	112.7	91,380,394,775	10,436,264,874	112.9
	3	85,944,820,186	△ 6,830,654,444	92.6	84,512,658,657	△ 6,867,736,118	92.5
	4	81,139,920,710	△ 4,804,899,476	94.4	79,474,907,956	△ 5,037,750,701	94.0
	5	83,781,028,175	2,641,107,465	103.3	82,439,919,125	2,965,011,169	103.7
純計	元	78,642,556,443	2,669,344,276	103.5	77,237,330,288	3,257,566,326	104.4
	2	88,961,794,383	10,319,237,940	113.1	87,566,714,528	10,329,384,240	113.4
	3	82,154,924,894	△ 6,806,869,489	92.3	80,722,763,365	△ 6,843,951,163	92.2
	4	77,252,304,066	△ 4,902,620,828	94.0	75,587,291,312	△ 5,135,472,053	93.6
	5	79,852,937,555	2,600,633,489	103.4	78,511,828,505	2,924,537,193	103.9



## (2) 収支状況

総計(純計)決算状況は、次表のとおりである。

### 一般会計・特別会計総計(純計)決算状況

(単位：円)

会計別		一般会計	特別会計	計
予算現額		59,991,534,848	28,951,182,000	88,942,716,848
歳入	総額	56,135,787,474	27,645,240,701	83,781,028,175
	執行率(%)	93.6	95.5	94.2
	重複計算控除額	0	3,928,090,620	3,928,090,620
	差引純歳入額	56,135,787,474	23,717,150,081	79,852,937,555
歳出	総額	55,103,737,545	27,336,181,580	82,439,919,125
	執行率(%)	91.9	94.4	92.7
	重複計算控除額	3,928,090,620	0	3,928,090,620
	差引純歳出額	51,175,646,925	27,336,181,580	78,511,828,505
差引不足過額	総計額	1,032,049,929	309,059,121	1,341,109,050
	純計額	4,960,140,549	△ 3,619,031,499	1,341,109,050

令和5年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算では、1,341,109,050円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計相互間の繰出金及び繰入金の重複計上額を控除した純計決算では、一般会計は4,960,140,549円(前年度4,968,979,248円)の黒字、特別会計は3,619,031,499円(前年度3,303,966,494円)の赤字となっている。

総計決算収支状況は、次表のとおりである。

### 総計決算収支状況

(単位：円)

区分			令和5年度	令和4年度			
1	歳入総額	A	83,781,028,175	81,139,920,710			
2	歳出総額	B	82,439,919,125	79,474,907,956			
3	歳入歳出差引額(形式収支)	A - B	1,341,109,050	1,665,012,754			
4	翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	D	0	35,158,200		
		繰越明許費繰越額	E	89,982,221	135,495,770		
		事故繰越額	F	0	0		
		計	D + E + F	89,982,221	170,653,970		
5	実質収支	C - G	H	ア	1,251,126,829	イ	1,494,358,784
6	単年度収支	ア - イ	I	△ 243,231,955	169,914,942		
7	積立金	J	620,055,407	100,904,406			
8	繰上償還金	K	0	0			
9	積立金取り崩し額	L	400,000,000	460,000,000			
10	実質単年度収支	I + J + K - L	M	△ 23,176,548	△ 189,180,652		

令和5年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算の形式収支は、1,341,109,050円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,251,126,829円の黒字となっている。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、243,231,955円の赤字となっており、そこに積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、23,176,548円の赤字となっている。



### (3) 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため統一された会計であり、新居浜市の場合、次の会計が含まれる。

普通会計に含まれる会計：一般会計（ふ頭用地造成事業等を除く）、平尾墓園事業特別会計

#### 普通会計における財政指数の状況

区分	年度				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度類似団体
財政力指数	0.76	0.76	0.76	0.77	0.77
実質収支比率(%)	3.3	3.8	3.4	3.2	8.2
経常収支比率(%)	85.2	80.6	75.1	81.5	90.2
公債費負担比率(%)	12.6	13.0	11.8	12.2	12.1
義務的経費比率(%)	49.4	50.8	48.9	39.5	45.8

(注1) 財政力指数は3か年平均の数値。

(注2) 令和4年度類似団体欄は、人口及び産業構造は令和2年国勢調査の数値によって分類されたもの。人口10万人以上15万人未満で、産業構造2次、3次比率が90%以上、3次比率が65%未満の28団体の平均値。

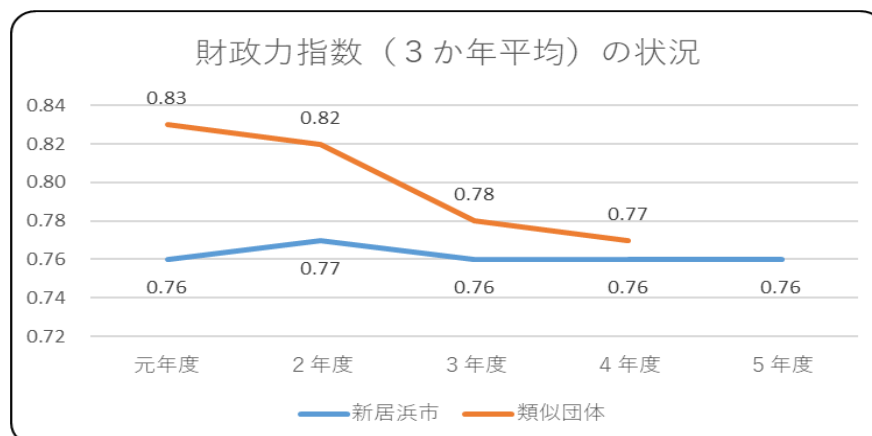
#### ア 財政力指数

区分	年度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新居浜市	0.76	0.77	0.76	0.76	0.76
類似団体	0.83	0.82	0.78	0.77	

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を判断するもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行うために必要な財政需要と、それに対する収入額との割合を示し、その数値が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.76で、前年度と同じとなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年平均値})$$



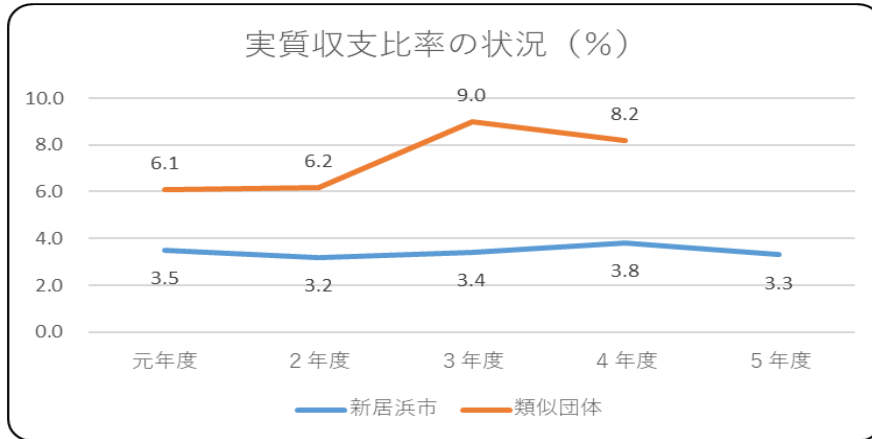
### イ 実質収支比率

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新居浜市		3.5	3.2	3.4	3.8	3.3
類似団体		6.1	6.2	9.0	8.2	

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



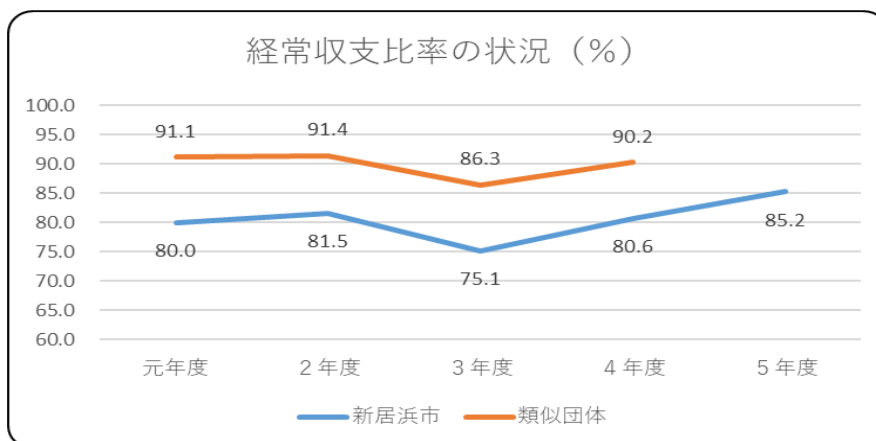
### ウ 経常収支比率

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新居浜市		80.0	81.5	75.1	80.6	85.2
類似団体		91.1	91.4	86.3	90.2	

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に70%～80%の範囲内にあることが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は85.2%で、前年度に比べ4.6ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



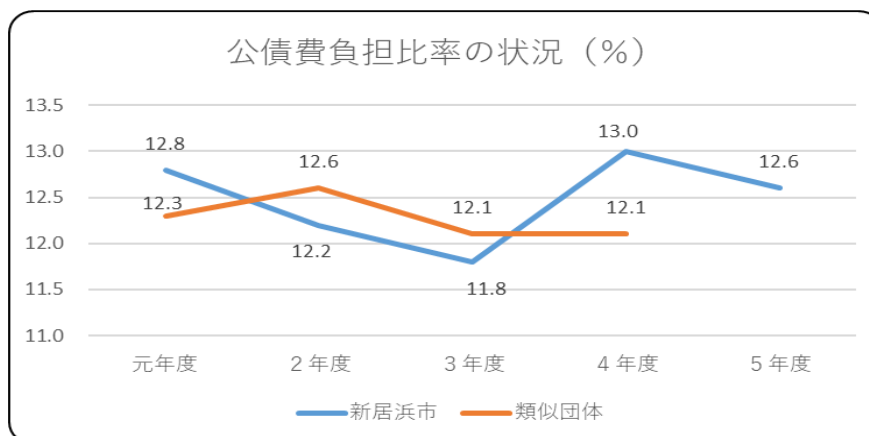
## エ 公債費負担比率

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新居浜市		12.8	12.2	11.8	13.0	12.6
類似団体		12.3	12.6	12.1	12.1	

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は12.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



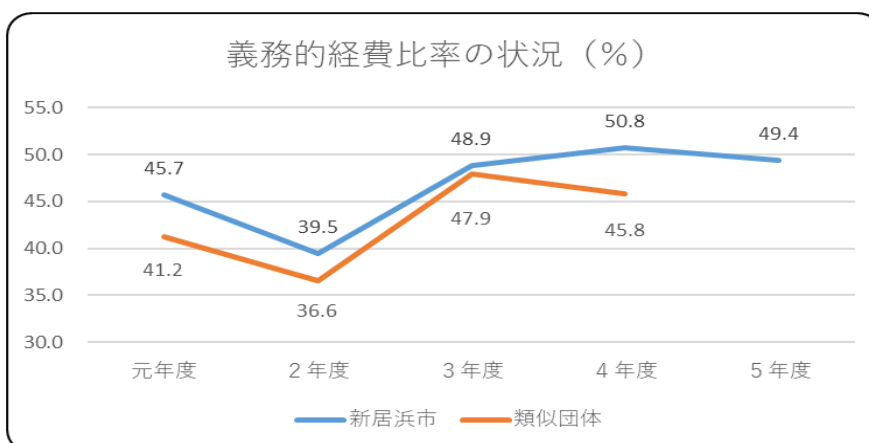
## オ 義務的経費比率

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新居浜市		45.7	39.5	48.9	50.8	49.4
類似団体		41.2	36.6	47.9	45.8	

義務的経費比率は、歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す指標である。

本年度の義務的経費比率は49.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$



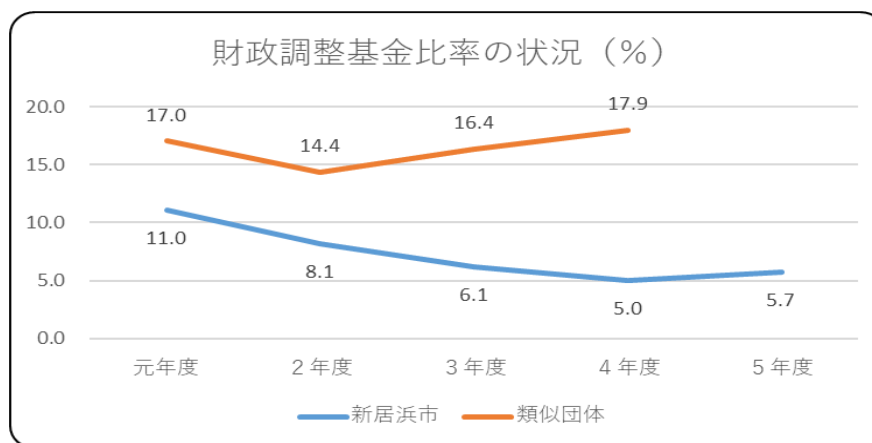
## カ 財政調整基金比率

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新居浜市		11.0	8.1	6.1	5.0	5.7
類似団体		17.0	14.4	16.4	17.9	

財政調整基金比率は、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合を示す指標である。一般的に財政調整基金は標準財政規模の10%～20%が適正とされている。

本年度の財政調整基金比率は5.7%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



## 2 一般会計

### (1) 決算規模

令和5年度における一般会計の決算状況は、

歳入	56,135,787,474 円 (前年度 53,255,304,068円)
歳出	55,103,737,545 円 (前年度 52,173,941,464円)
差引	1,032,049,929 円 (前年度 1,081,362,604円)

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は2,880,483,406円(5.4%)、歳出は2,929,796,081円(5.6%)それぞれ増加している。

一般会計における最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計決算規模の推移

(単位：円)

年度	歳入			歳出		
	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
元	53,989,339,719	6,423,094,580	113.5	52,879,214,136	6,923,206,594	115.1
2	64,605,085,774	10,615,746,055	119.7	63,441,463,509	10,562,249,373	120.0
3	58,138,697,521	△ 6,466,388,253	90.0	57,047,062,037	△ 6,394,401,472	89.9
4	53,255,304,068	△ 4,883,393,453	91.6	52,173,941,464	△ 4,873,120,573	91.5
5	56,135,787,474	2,880,483,406	105.4	55,103,737,545	2,929,796,081	105.6

### (2) 収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分			令和5年度	令和4年度			
1	歳入総額	A	56,135,787,474	53,255,304,068			
2	歳出総額	B	55,103,737,545	52,173,941,464			
3	歳入歳出差引額(形式収支)	A-B	1,032,049,929	1,081,362,604			
4	翌年度へ繰越すべき財源	継続費遞次繰越額	D	0	35,158,200		
		繰越明許費繰越額	E	89,982,221	135,495,770		
		事故繰越額	F	0	0		
		計 D+E+F	G	89,982,221	170,653,970		
5	実質収支	C-G	H	ア	942,067,708	イ	910,708,634
6	単年度収支	ア-イ	I		31,359,074		△ 73,209,163
7	積立金	J			620,055,407		100,904,406
8	繰上償還金	K			0		0
9	積立金取り崩し額	L			400,000,000		460,000,000
10	実質単年度収支	I+J+K-L	M		251,414,481		△ 432,304,757

令和5年度における一般会計決算の形式収支は、1,032,049,929円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、942,067,708円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、31,359,074円の黒字となっており、そこに積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、251,414,481円の黒字となっている。

### (3) 歳 入

令和5年度の歳入決算の状況は、

予算現額	59,991,534,848 円 (前年度 57,426,488,572円)
調定額	56,527,026,168 円 (前年度 53,663,745,808円)
収入済額	56,135,787,474 円 (前年度 53,255,304,068円)
不納欠損額	38,482,546 円 (前年度 43,295,545円)
収入未済額	352,756,148 円 (前年度 365,146,195円)

となっている。

収入済額を前年度と比較すると、2,880,483,406円(5.4%)増加している。

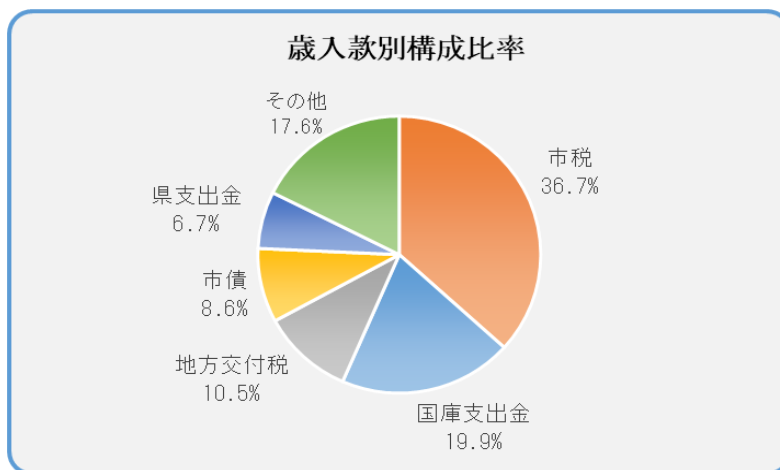
款別歳入決算額比較は、次表のとおりである。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市 税	20,582,487,704	19,711,988,755	870,498,949	104.4	101.1	36.7	37.0
地 方 譲 与 税	348,820,723	356,830,945	△ 8,010,222	97.8	101.9	0.6	0.7
利 子 割 交 付 金	8,919,000	13,937,000	△ 5,018,000	64.0	68.4	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	93,014,000	83,562,000	9,452,000	111.3	90.4	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	112,372,000	68,737,000	43,635,000	163.5	59.7	0.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	306,222,000	306,163,000	59,000	100.0	100.2	0.5	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,886,632,000	2,889,271,000	△ 2,639,000	99.9	103.4	5.1	5.4
ゴルフ場利用税交付金	31,378,900	31,698,100	△ 319,200	99.0	102.1	0.1	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	33,624,826	23,083,000	10,541,826	145.7	112.8	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	235,562,000	123,614,000	111,948,000	190.6	36.2	0.4	0.2
地 方 交 付 税	5,896,720,000	6,255,397,000	△ 358,677,000	94.3	94.7	10.5	11.8
交通安全対策特別交付金	10,515,000	12,067,000	△ 1,552,000	87.1	86.1	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	246,201,527	223,702,636	22,498,891	110.1	106.0	0.4	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	752,571,638	704,230,802	48,340,836	106.9	105.3	1.4	1.3
国 庫 支 出 金	11,147,649,991	10,982,820,633	164,829,358	101.5	82.2	19.9	20.6
県 支 出 金	3,741,572,201	3,778,275,355	△ 36,703,154	99.0	99.0	6.7	7.1
財 産 収 入	91,345,028	120,040,708	△ 28,695,680	76.1	101.3	0.2	0.2
寄 附 金	551,225,695	561,640,937	△ 10,415,242	98.1	123.5	1.0	1.1
繰 入 金	1,110,037,143	1,343,402,950	△ 233,365,807	82.6	78.5	2.0	2.5
繰 越 金	1,241,324,891	1,091,635,484	149,689,407	113.7	93.8	2.2	2.0
諸 収 入	1,858,043,207	1,862,816,763	△ 4,773,556	99.7	107.4	3.2	3.5
市 債	4,849,548,000	2,710,389,000	2,139,159,000	178.9	57.6	8.6	5.1
計	56,135,787,474	53,255,304,068	2,880,483,406	105.4	91.6	100	100

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、減少しているものは、地方交付税358,677,000円(5.7%)、繰入金233,365,807円(17.4%)、県支出金36,703,154円(1.0%)、財産収入28,695,680円(23.9%)等で、増加しているものは、市債2,139,159,000円(78.9%)、市税870,498,949円(4.4%)、国庫支出金164,829,358円(1.5%)、繰越金149,689,407円(13.7%)等である。



自主財源と依存財源の構成は、次表のとおりである。

**自主財源と依存財源の構成表**

(単位：円)

款別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市税	20,582,487,704	19,711,988,755	870,498,949	104.4	101.1	36.7	37.0
分担金及び負担金	246,201,527	223,702,636	22,498,891	110.1	106.0	0.4	0.4
使用料及び手数料	752,571,638	704,230,802	48,340,836	106.9	105.3	1.4	1.3
財産収入	91,345,028	120,040,708	△ 28,695,680	76.1	101.3	0.2	0.2
寄附金	551,225,695	561,640,937	△ 10,415,242	98.1	123.5	1.0	1.1
繰入金	1,110,037,143	1,343,402,950	△ 233,365,807	82.6	78.5	2.0	2.5
繰越金	1,241,324,891	1,091,635,484	149,689,407	113.7	93.8	2.2	2.0
諸収入	1,858,043,207	1,862,816,763	△ 4,773,556	99.7	107.4	3.2	3.5
<b>自主財源計</b>	<b>26,433,236,833</b>	<b>25,619,459,035</b>	<b>813,777,798</b>	<b>103.2</b>	<b>100.2</b>	<b>47.1</b>	<b>48.1</b>
地方譲与税	348,820,723	356,830,945	△ 8,010,222	97.8	101.9	0.6	0.7
利子割交付金	8,919,000	13,937,000	△ 5,018,000	64.0	68.4	0.0	0.0
配当割交付金	93,014,000	83,562,000	9,452,000	111.3	90.4	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	112,372,000	68,737,000	43,635,000	163.5	59.7	0.2	0.1
法人事業税交付金	306,222,000	306,163,000	59,000	100.0	100.2	0.5	0.6
地方消費税交付金	2,886,632,000	2,889,271,000	△ 2,639,000	99.9	103.4	5.1	5.4
ゴルフ場利用税交付金	31,378,900	31,698,100	△ 319,200	99.0	102.1	0.1	0.1
環境性能割交付金	33,624,826	23,083,000	10,541,826	145.7	112.8	0.1	0.1
地方特例交付金	235,562,000	123,614,000	111,948,000	190.6	36.2	0.4	0.2
地方交付税	5,896,720,000	6,255,397,000	△ 358,677,000	94.3	94.7	10.5	11.8
交通安全対策特別交付金	10,515,000	12,067,000	△ 1,552,000	87.1	86.1	0.0	0.0
国庫支出金	11,147,649,991	10,982,820,633	164,829,358	101.5	82.2	19.9	20.6
県支出金	3,741,572,201	3,778,275,355	△ 36,703,154	99.0	99.0	6.7	7.1
市債	4,849,548,000	2,710,389,000	2,139,159,000	178.9	57.6	8.6	5.1
<b>依存財源計</b>	<b>29,702,550,641</b>	<b>27,635,845,033</b>	<b>2,066,705,608</b>	<b>107.5</b>	<b>84.8</b>	<b>52.9</b>	<b>51.9</b>
<b>計</b>	<b>56,135,787,474</b>	<b>53,255,304,068</b>	<b>2,880,483,406</b>	<b>105.4</b>	<b>91.6</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源が26,433,236,833円(構成比率47.1%)、依存財源が29,702,550,641円(構成比率52.9%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、自主財源が1.0ポイント低下している。

特定財源と一般財源の構成は、次表のとおりである。

## 特定財源と一般財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
分担金及び負担金	246,201,527	223,702,636	22,498,891	110.1	106.0	0.4	0.4
使用料及び手数料	737,217,638	676,510,802	60,706,836	109.0	107.7	1.3	1.3
国庫支出金	11,128,114,991	10,923,630,633	204,484,358	101.9	82.2	19.8	20.5
県支出金	3,741,572,201	3,778,275,355	△ 36,703,154	99.0	99.0	6.7	7.1
財産収入	42,920,028	43,903,708	△ 983,680	97.8	132.6	0.1	0.1
寄附金	4,715,695	13,251,937	△ 8,536,242	35.6	230.4	0.0	0.0
繰入金	360,037,143	283,402,950	76,634,193	127.0	90.8	0.6	0.5
繰越金	270,449,891	129,729,484	140,720,407	208.5	35.3	0.5	0.2
諸収入	1,769,085,207	1,836,992,763	△ 67,907,556	96.3	106.3	3.2	3.5
市債	4,613,100,000	2,141,100,000	2,472,000,000	215.5	87.3	8.2	4.0
特定財源計	22,913,414,321	20,050,500,268	2,862,914,053	114.3	87.8	40.8	37.6
市税	20,582,487,704	19,711,988,755	870,498,949	104.4	101.1	36.7	37.0
地方譲与税	348,820,723	356,830,945	△ 8,010,222	97.8	101.9	0.6	0.7
利子割交付金	8,919,000	13,937,000	△ 5,018,000	64.0	68.4	0.0	0.0
配当割交付金	93,014,000	83,562,000	9,452,000	111.3	90.4	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	112,372,000	68,737,000	43,635,000	163.5	59.7	0.2	0.1
法人事業税交付金	306,222,000	306,163,000	59,000	100.0	100.2	0.5	0.6
地方消費税交付金	2,886,632,000	2,889,271,000	△ 2,639,000	99.9	103.4	5.1	5.4
ゴルフ場利用税交付金	31,378,900	31,698,100	△ 319,200	99.0	102.1	0.1	0.1
環境性能割交付金	33,624,826	23,083,000	10,541,826	145.7	112.8	0.1	0.1
地方特例交付金	235,562,000	123,614,000	111,948,000	190.6	36.2	0.4	0.2
地方交付税	5,896,720,000	6,255,397,000	△ 358,677,000	94.3	94.7	10.5	11.8
交通安全対策特別交付金	10,515,000	12,067,000	△ 1,552,000	87.1	86.1	0.0	0.0
使用料及び手数料	15,354,000	27,720,000	△ 12,366,000	55.4	67.8	0.1	0.1
国庫支出金	19,535,000	59,190,000	△ 39,655,000	33.0	85.5	0.0	0.1
県支出金	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	48,425,000	76,137,000	△ 27,712,000	63.6	89.2	0.1	0.1
寄附金	546,510,000	548,389,000	△ 1,879,000	99.7	122.1	1.0	1.0
繰入金	750,000,000	1,060,000,000	△ 310,000,000	70.8	75.7	1.3	2.0
繰越金	970,875,000	961,906,000	8,969,000	100.9	120.9	1.7	1.8
諸収入	88,958,000	25,824,000	63,134,000	344.5	441.0	0.2	0.0
市債	236,448,000	569,289,000	△ 332,841,000	41.5	25.3	0.4	1.1
一般財源計	33,222,373,153	33,204,803,800	17,569,353	100.1	94.1	59.2	62.4
計	56,135,787,474	53,255,304,068	2,880,483,406	105.4	91.6	100	100

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると、特定財源が22,913,414,321円(構成比率40.8%)、一般財源が33,222,373,153円(構成比率59.2%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、一般財源が3.2ポイント低下している。



## 第1款 市 税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和4年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
20,531,002,000	20,775,730,491	20,582,487,704	36,458,505	156,784,282	51,485,704	19,711,988,755	870,498,949	4.4

(注)収入済額には、還付未済額(市民税94,784円、固定資産税2,139円、軽自動車税8,988円、都市計画税261円)を含む。

市税の収入済額は20,582,487,704円で、前年度に比べ870,498,949円(4.4%)増加しており、調定額に対する徴収率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は36,458,505円で、前年度に比べ2,758,797円(7.0%)減少している。

収入未済額は156,784,282円で、前年度に比べ11,191,834円(6.7%)減少している。

## 市税決算状況表

(単位：円)

年 度	収入済額	対調定 比率 (%)	対前年度		不納欠損額	収入未済額
			増減額	比率 (%)		
令和元年度	19,566,711,922	98.2	824,384,909	104.4	34,310,636	334,175,676
令和2年度	19,331,276,223	97.9	△ 235,435,699	98.8	67,725,181	337,301,817
令和3年度	19,503,775,868	98.8	172,499,645	100.9	52,937,337	189,696,753
令和4年度	19,711,988,755	99.0	208,212,887	101.1	39,217,302	167,976,116
令和5年度	20,582,487,704	99.1	870,498,949	104.4	36,458,505	156,784,282

※収入済額には還付未済額を含む。

## 市税税目別決算額比較表

(単位：円)

税目別	決 算 額			対前年度 比率(%)		対調定 比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	増 減	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
市 民 税	7,876,051,413	7,885,977,828	△ 9,926,415	99.9	101.0	99.4	99.3
個人	6,073,270,213	5,897,677,028	175,593,185	103.0	101.3	99.2	99.1
法人	1,802,781,200	1,988,300,800	△ 185,519,600	90.7	100.1	99.9	99.9
固定資産税	10,146,711,198	9,285,509,618	861,201,580	109.3	100.6	98.9	98.7
固定資産税	10,135,817,498	9,274,235,818	861,581,680	109.3	100.6	98.9	98.7
国有資産等所在市交付金及び納付金	10,893,700	11,273,800	△ 380,100	96.6	99.0	100	100
軽自動車税	449,665,485	445,417,115	4,248,370	101.0	103.9	96.5	96.1
環境性能割	18,108,600	20,490,800	△ 2,382,200	88.4	140.1	100	100
種別割	431,556,885	424,926,315	6,630,570	101.6	102.6	96.4	95.9
市たばこ税	874,426,269	872,021,419	2,404,850	100.3	104.1	100	100
入 湯 税	516,600	541,500	△ 24,900	95.4	103.9	100	100
都市計画税	1,235,116,739	1,222,521,275	12,595,464	101.0	102.2	98.9	98.8
計	20,582,487,704	19,711,988,755	870,498,949	104.4	101.1	99.1	99.0
現年課税分	20,532,144,642	19,656,096,330	876,048,312	104.5	101.6	99.6	99.6
滞納繰越分	50,343,062	55,892,425	△ 5,549,363	90.1	33.6	30.3	29.9

市税の決算額を税目別にみると、市民税は7,876,051,413円で、市税収入の38.3%(前年度40.0%)を占めており、前年度に比べ9,926,415円(0.1%)減少している。内訳をみると、個人市民税は6,073,270,213円で、前年度に比べ175,593,185円(3.0%)増加し、法人市民税は1,802,781,200円で、前年度に比べ185,519,600円(9.3%)減少している。

固定資産税は10,146,711,198円で、市税収入の49.3%(前年度47.1%)を占めており、前年度に比べ861,201,580円(9.3%)増加している。

市税の徴収率は、現年課税分は99.6%で、前年度と同率である。滞納繰越分は30.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。全体では99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

## 金額別滞納者数、金額

(単位：円)

金額範囲	滞納者数	滞納金額
1円～10万円	2,842	93,287,555
10万1円～20万円	303	41,835,712
20万1円～30万円	79	19,439,608
30万1円～50万円	36	13,402,409
50万1円～100万円	22	14,939,052
100万1円以上	14	41,331,105
計	3,296	224,235,441

令和6年6月3日現在

(県民税分を含む。)

市税滞納者数は3,296人で、滞納金額は224,235,441円である。金額別では、1円～10万円までの滞納者が最も多く、2,842人(86.2%)で、滞納金額は93,287,555円(41.6%)となっている。

## 市税税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

区 分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7第5項 (即時消滅)	64	1,675,814	2	100,000	69	10,971,909	17	133,661	152	12,881,384
地方税法第15条 の7第4項 (執行停止)	60	1,176,197	1	50,000	73	7,525,286	91	641,251	225	9,392,734
地方税法第18条 (時効完成)	88	2,690,190	4	204,100	331	9,539,759	277	1,750,338	700	14,184,387
計	212	5,542,201	7	354,100	473	28,036,954	385	2,525,250	1,077	36,458,505

市税不納欠損処分の件数は1,077件で、前年度(1,021件)に比べて56件(5.5%)増加しており、金額は36,458,505円で、前年度(39,217,302円)に比べ2,758,797円(7.0%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和4年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
341,000,000	348,820,723	348,820,723	0	0	7,820,723	356,830,945	△ 8,010,222	△ 2.2

地方譲与税の収入済額は348,820,723円で、前年度に比べ8,010,222円(2.2%)減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税194,704,000円、地方揮発油譲与税64,587,000円、特別とん譲与税49,903,723円、森林環境譲与税39,626,000円で、前年度に比べ、特別とん譲与税は10,933,222円(18.0%)減少し、自動車重量譲与税は2,537,000円(1.3%)、地方揮発油譲与税は386,000円(0.6%)それぞれ増加している。森林環境譲与税は前年度と同じとなっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
16,000,000	8,919,000	8,919,000	0	0	△ 7,081,000	13,937,000	△ 5,018,000	△ 36.0

利子割交付金の収入済額は8,919,000円で、前年度に比べ5,018,000円(36.0%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
80,000,000	93,014,000	93,014,000	0	0	13,014,000	83,562,000	9,452,000	11.3

配当割交付金の収入済額は93,014,000円で、前年度に比べ9,452,000円(11.3%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
75,000,000	112,372,000	112,372,000	0	0	37,372,000	68,737,000	43,635,000	63.5

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は112,372,000円で、前年度に比べ43,635,000円(63.5%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
274,000,000	306,222,000	306,222,000	0	0	32,222,000	306,163,000	59,000	0.0

法人事業税交付金の収入済額は306,222,000円で、前年度に比べ59,000円(0.0%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較 C-A	令和4年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
A	B	C	D	B-C-D		E	F(C-E)	F/E
2,886,632,000	2,886,632,000	2,886,632,000	0	0	0	2,889,271,000	△ 2,639,000	△ 0.1

地方消費税交付金の収入済額は2,886,632,000円で、前年度に比べ2,639,000円(0.1%)減少している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	令和4年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
30,000,000	31,378,900	31,378,900	0	0	1,378,900	31,698,100	△ 319,200	△ 1.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は31,378,900円で、前年度に比べ319,200円(1.0%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	令和4年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
18,000,000	33,624,826	33,624,826	0	0	15,624,826	23,083,000	10,541,826	45.7

環境性能割交付金の収入済額は33,624,826円で、前年度に比べ10,541,826円(45.7%)増加している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	令和4年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
235,562,000	235,562,000	235,562,000	0	0	0	123,614,000	111,948,000	90.6

地方特例交付金の収入済額は235,562,000円で、前年度に比べ111,948,000円(90.6%)増加している。

## 第11款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	令和4年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
5,896,720,000	5,896,720,000	5,896,720,000	0	0	0	6,255,397,000	△ 358,677,000	△ 5.7

地方交付税の収入済額は5,896,720,000円で、前年度に比べ358,677,000円(5.7%)減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税5,157,034,000円、特別交付税739,686,000円で、前年度に比べ、普通交付税は368,052,000円(6.7%)減少し、特別交付税は9,375,000円(1.3%)増加している。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	令和4年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
15,000,000	10,515,000	10,515,000	0	0	△ 4,485,000	12,067,000	△ 1,552,000	△ 12.9

交通安全対策特別交付金の収入済額は10,515,000円で、前年度に比べ1,552,000円(12.9%)減少している。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和4年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
222,604,000	249,375,150	246,201,527	419,300	2,754,323	23,597,527	223,702,636	22,498,891	10.1

分担金及び負担金の収入済額は246,201,527円で、前年度に比べ22,498,891円(10.1%)増加している。

収入済額の内訳は、民生費負担金の児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金、児童福祉総務費負担金、衛生費負担金の保健衛生費負担金、消防費負担金の消防施設費負担金である。

不納欠損額419,300円は、児童福祉施設費負担金で、前年度に比べ331,300円(288.2%)増加している。

収入未済額2,754,323円は、児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金で、前年度に比べ226,350円(7.6%)減少している。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
760,953,000	759,539,605	752,571,638	109,834	6,858,133	△ 8,381,362	704,230,802	48,340,836	6.9

使用料及び手数料の収入済額は752,571,638円で、前年度に比べ48,340,836円(6.9%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料489,654,472円、手数料262,917,166円である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料、道路橋りょう使用料、都市計画使用料、民生使用料の公立保育所使用料、教育使用料の保健体育施設使用料等である。

手数料の主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料、消防手数料の常備消防手数料等である。

不納欠損額109,834円は、住宅使用料、し尿処理手数料で、前年度に比べ59,464円(118.1%)増加している。

収入未済額6,858,133円の内訳は、住宅使用料6,119,855円、公立保育所使用料655,030円、総合福祉センター使用料51,348円、し尿処理手数料27,500円、住宅駐車場使用料4,400円で、前年度に比べ692,106円(9.2%)減少している。

住宅使用料の徴収率は97.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

### 第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
12,348,677,000	11,141,668,711	11,147,649,991	0	△ 5,981,280	△ 1,201,027,009	10,982,820,633	164,829,358	1.5

(注)収入済額には、還付未済額(社会福祉総務費国庫負担金5,981,280円)を含む。

国庫支出金の収入済額は11,147,649,991円で、前年度に比べ164,829,358円(1.5%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金6,560,756,742円、国庫補助金4,557,009,808円、委託金29,883,441円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費国庫負担金、障がい者総合支援費国庫負担金、扶助費国庫負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金、民生費国庫補助金の児童福祉費国庫補助金、教育費国庫補助金の保健体育費国庫補助金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金費委託金等である。

## 第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和4年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
4,093,688,000	3,741,572,201	3,741,572,201	0	0	△ 352,115,799	3,778,275,355	△ 36,703,154	△ 1.0

県支出金の収入済額は3,741,572,201円で、前年度に比べ36,703,154円(1.0%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金2,684,298,803円、県補助金804,040,098円、委託金253,233,300円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費県負担金、障がい者総合支援費県負担金、後期基盤安定事業費県負担金等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費県補助金、身体障がい者福祉費県補助金等である。

委託金の主なものは、総務費委託金の徴収費委託金、土木費委託金の港湾費委託金等である。

## 第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
75,523,000	91,609,183	91,345,028	0	264,155	15,822,028	120,040,708	△ 28,695,680	△ 23.9

財産収入の収入済額は91,345,028円で、前年度に比べ28,695,680円(23.9%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入33,451,956円、財産売払収入57,893,072円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入、利子及び配当金である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入等である。

収入未済額264,155円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ191,991円(42.1%)減少している。

## 第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
686,437,000	551,225,695	551,225,695	0	0	△ 135,211,305	561,640,937	△ 10,415,242	△ 1.9

寄附金の収入済額は551,225,695円で、前年度に比べ10,415,242円(1.9%)減少している。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金550,309,664円等である。

## 第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,490,404,878	1,110,037,143	1,110,037,143	0	0	△ 1,380,367,735	1,343,402,950	△ 233,365,807	△ 17.4

繰入金の収入済額は1,110,037,143円で、前年度に比べ233,365,807円(17.4%)減少している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金400,000,000円、減債基金繰入金350,000,000円、公共施設整備基金繰入金176,862,653円等である。

## 第20款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
1,230,616,970	1,241,324,891	1,241,324,891	0	0	10,707,921	1,091,635,484	149,689,407	13.7

繰越金の収入済額は1,241,324,891円で、前年度に比べ149,689,407円(13.7%)増加している。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和4年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
1,839,467,000	2,051,614,649	1,858,043,207	1,494,907	192,076,535	18,576,207	1,862,816,763	△ 4,773,556	△ 0.3

諸収入の収入済額は1,858,043,207円で、前年度に比べ4,773,556円(0.3%)減少している。

収入済額の主なものは、雑入917,347,196円、貸付金元利収入911,570,229円、受託事業収入21,088,782円等である。

不納欠損額1,494,907円は、雑入1,414,981円、放課後児童クラブ実費徴収金67,500円、民生医療費納付金12,426円で、前年度に比べ804,793円(35.0%)減少している。

収入未済額192,076,535円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入111,364,851円、雑入66,295,025円、災害援護資金貸付金元利収入10,182,900円、市営住宅入居者共益金3,797,591円、民生医療費納付金363,518円、老人短期保護費納付金38,150円、放課後児童クラブ実費徴収金34,500円で、前年度に比べ5,356,486円(2.7%)減少している。

## 第22款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和4年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
5,844,248,000	4,849,548,000	4,849,548,000	0	0	△ 994,700,000	2,710,389,000	2,139,159,000	78.9

市債の収入済額は4,849,548,000円で、前年度に比べ2,139,159,000円(78.9%)増加している。

収入済額の主なものは、教育債2,271,700,000円、土木債1,096,100,000円、衛生債358,700,000円、商工債243,800,000円、臨時財政対策債236,448,000円等である。

#### (4) 歳 出

令和5年度の歳出決算状況は、

予算現額	59,991,534,848 円 (前年度 57,426,488,572円)
支出済額	55,103,737,545 円 (前年度 52,173,941,464円)
翌年度繰越額	1,642,041,464 円 (前年度 2,398,624,848円)
不用額	3,245,755,839 円 (前年度 2,853,922,260円)

となっている。

予算現額に対する執行率は91.9%(前年度90.9%)となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,929,796,081円(5.6%)増加している。

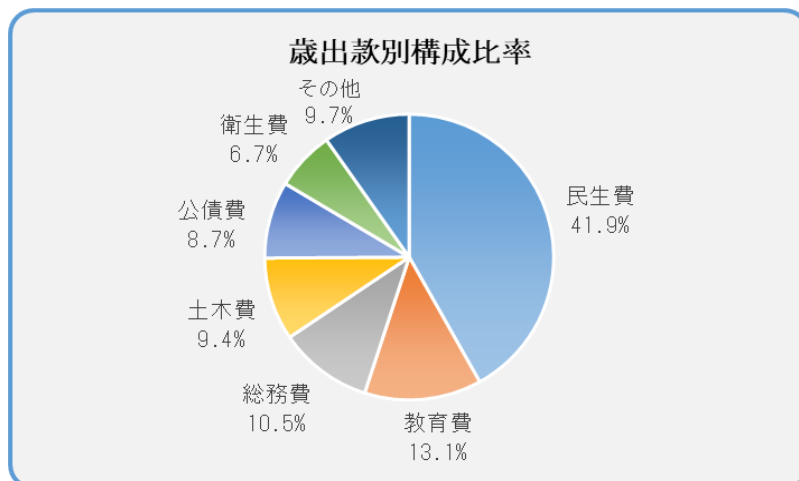
款別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
議 会 費	352,184,814	345,574,480	6,610,334	101.9	100.8	0.6	0.7
総 務 費	5,793,297,772	5,512,992,602	280,305,170	105.1	69.2	10.5	10.6
民 生 費	23,069,404,294	22,016,186,887	1,053,217,407	104.8	94.6	41.9	42.2
衛 生 費	3,714,212,430	4,189,986,380	△ 475,773,950	88.6	85.5	6.7	8.0
労 働 費	344,594,556	379,957,380	△ 35,362,824	90.7	100.4	0.6	0.7
農 林 水 産 業 費	929,227,701	863,718,691	65,509,010	107.6	128.2	1.7	1.7
商 工 費	2,161,583,966	2,033,356,509	128,227,457	106.3	57.6	3.9	3.9
土 木 費	5,160,438,746	5,529,308,306	△ 368,869,560	93.3	102.8	9.4	10.5
消 防 費	1,553,666,218	1,513,386,639	40,279,579	102.7	93.9	2.8	2.9
教 育 費	7,223,361,714	4,990,547,011	2,232,814,703	144.7	115.5	13.1	9.6
災 害 復 旧 費	35,319,170	46,694,699	△ 11,375,529	75.6	38.1	0.1	0.1
公 債 費	4,766,446,164	4,752,231,880	14,214,284	100.3	104.6	8.7	9.1
計	55,103,737,545	52,173,941,464	2,929,796,081	105.6	91.5	100	100

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、教育費2,232,814,703円(44.7%)、民生費1,053,217,407円(4.8%)、総務費280,305,170円(5.1%)、商工費128,227,457円(6.3%)等で、減少しているものは、衛生費475,773,950円(11.4%)、土木費368,869,560円(6.7%)、労働費35,362,824円(9.3%)、災害復旧費11,375,529円(24.4%)である。





性質別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

### 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円)

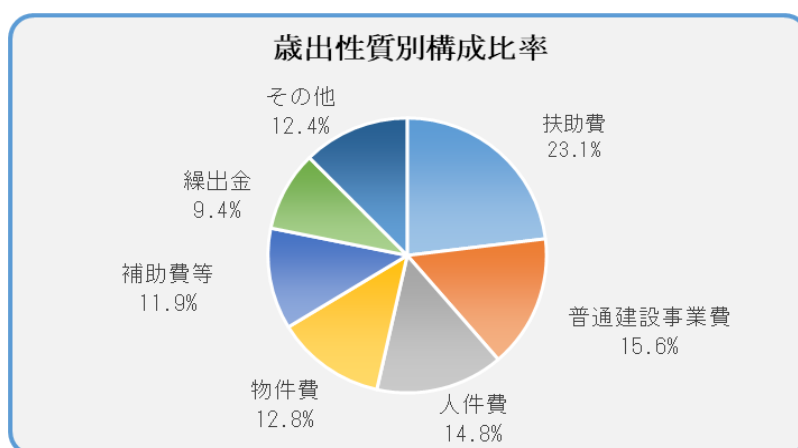
性質別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
消費的経費	34,682,080	36,312,065	△ 1,629,985	95.5	93.4	62.9	69.7
人件費	8,176,233	8,651,102	△ 474,869	94.5	100.5	14.8	16.6
物件費	7,035,427	7,824,934	△ 789,507	89.9	100.8	12.8	15.0
維持補修費	192,760	402,007	△ 209,247	47.9	139.3	0.3	0.8
扶助費	12,705,072	12,200,111	504,961	104.1	99.8	23.1	23.4
補助費等	6,572,588	7,233,911	△ 661,323	90.9	72.3	11.9	13.9
公債費	4,763,690	4,750,681	13,009	100.3	104.5	8.6	9.1
投資的経費	8,627,622	5,649,102	2,978,520	152.7	98.3	15.7	10.8
普通建設事業費	8,592,303	5,603,706	2,988,597	153.3	99.6	15.6	10.7
災害復旧費	35,319	45,396	△ 10,077	77.8	37.1	0.1	0.1
その他の経費	7,030,346	5,462,094	1,568,252	128.7	69.4	12.8	10.4
出資・貸付・積立金	1,870,694	1,574,442	296,252	118.8	38.6	3.4	3.0
繰出金	5,159,652	3,887,652	1,272,000	132.7	102.6	9.4	7.4
計	55,103,738	52,173,942	2,929,796	105.6	91.5	100	100

(再掲)

義務的経費	25,644,995	25,601,894	43,101	100.2	100.9	46.5	49.1
人件費	8,176,233	8,651,102	△ 474,869	94.5	100.5	14.8	16.6
扶助費	12,705,072	12,200,111	504,961	104.1	99.8	23.1	23.4
公債費	4,763,690	4,750,681	13,009	100.3	104.5	8.6	9.1

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、増加しているものは、普通建設事業費2,988,597千円(53.3%)、繰出金1,272,000千円(32.7%)、扶助費504,961千円(4.1%)等で、減少しているものは、物件費789,507千円(10.1%)、補助費等661,323千円(9.1%)、人件費474,869千円(5.5%)等である。

また、義務的経費は43,101千円(0.2%)増加している。



次に、本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で翌年度に繰越したものは、次表のとおりである。

### 繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
山田社宅整備事業	143,728,000	107,270,000	—	国庫支出金 52,440,000 市債 49,500,000	5,330,000
定額減税対応事業費	5,100,000	5,100,000	—	国庫支出金 5,100,000	—
戸籍電算化推進費	24,791,000	10,340,000	—	国庫支出金 10,340,000	—
個人番号カード交付事業費	105,773,000	15,650,000	—	国庫支出金 15,650,000	—
価格高騰重点支援給付金支給事業費	1,713,595,000	53,171,900	—	国庫支出金 53,171,900	—
物価高騰対応重点支援給付金支給事業費	464,588,000	127,240,665	—	国庫支出金 127,240,665	—
介護基盤整備等事業	122,103,000	60,405,000	—	県支出金 60,405,000	—
母子保健推進費	32,880,000	10,980,000	—	—	10,980,000
エネルギー地産地消推進事業費	6,860,000	350,000	—	国庫支出金 350,000	—
地籍調査事業費	130,096,000	79,600,000	—	県支出金 59,700,000 その他 14,380,000	5,520,000
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費	7,688,000	3,910,000	—	国庫支出金 1,304,000 県支出金 2,606,000	—
ため池等整備事業	90,151,000	30,967,000	—	県支出金 23,867,000 市債 7,000,000	100,000
跨高速道路橋耐震対策事業	24,100,000	24,100,000	—	市債 21,600,000	2,500,000
別子山地区林道等開設事業	16,703,400	11,000,000	—	市債 11,000,000	—
漁港施設機能保全事業	58,191,000	45,119,000	—	国庫支出金 23,360,000 県支出金 1,920,000 市債 17,800,000	2,039,000
新居浜市新製品・新技術開発支援事業費	4,894,000	3,000,000	—	—	3,000,000
中小企業DX促進支援事業費	8,500,000	4,000,000	—	—	4,000,000
プレミアム付地域商品券事業費	141,630,000	138,371,678	—	国庫支出金 138,371,678	—
道路整備事業	219,922,533	8,984,000	—	—	8,984,000
新居浜東港線側道整備事業	81,231,000	19,177,953	—	市債 17,200,000	1,977,953
原地庄内線改良事業	60,600,000	44,000,000	—	国庫支出金 22,000,000 市債 19,800,000	2,200,000
橋りょう長寿命化事業	277,400,000	143,405,426	—	国庫支出金 67,509,000 市債 55,900,000	19,996,426
自転車道整備事業	5,000,000	2,141,000	—	国庫支出金 1,178,000 市債 800,000	163,000
上部東西線改良事業（地方道）	209,300,402	108,987,061	—	国庫支出金 59,943,000 市債 44,100,000	4,944,061
港湾施設改修事業	84,000,000	42,108,333	—	市債 37,800,000	4,308,333
単独港湾施設改修事業	27,000,000	15,800,000	—	市債 14,200,000	1,600,000
港湾・海岸補修事業	25,000,000	14,300,000	—	市債 14,100,000	200,000
上部東西線改良事業（街路）	207,500,000	130,762,448	—	国庫支出金 71,920,000 市債 52,900,000	5,942,448
宇高西筋線改良事業（街路）	26,000,000	26,000,000	—	国庫支出金 14,300,000 市債 10,500,000	1,200,000

(単位：円)

事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入特定財源	一般財源
公園整備事業	120,058,000	16,600,000	—	市債 14,900,000	1,700,000
公園長寿命化対策事業	34,320,000	25,763,000	—	国庫支出金 12,882,000 市債 11,500,000	1,381,000
滝の宮公園リニューアル事業	74,200,000	36,953,000	—	国庫支出金 17,867,000 市債 17,200,000	1,886,000
市営住宅改善事業	203,058,000	34,137,000	—	国庫支出金 13,807,000 市債 20,300,000	30,000
文化施設環境整備事業	28,709,230	4,180,000	—	その他 4,180,000	—
旧広瀬邸等保存活用事業	51,171,000	51,171,000	—	国庫支出金 25,548,000 その他 25,623,000	—
体育施設環境整備事業	271,080,000	5,423,000	—	その他 5,423,000	—
合計	5,106,921,565	1,460,468,464	—	1,370,486,243	89,982,221

## 継続費通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の総額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特定財源		
				国庫支出金	地方債	その他
市庁舎大規模改修事業	1,501,800,000	57,260,000	—	—	28,400,000	28,860,000
都市計画策定費	12,610,000	213,000	—	213,000	—	—
公営住宅建替推進事業（第二期工事）	1,982,198,000	28,300,000	—	14,900,000	13,400,000	—
地域防災施設整備事業	716,142,000	95,800,000	—	—	95,800,000	—
合計	4,212,750,000	181,573,000	0	15,113,000	137,600,000	28,860,000

## 第1款 議会費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和4年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
議会費	369,575,000	352,184,814	0	17,390,186	95.3	345,574,480	6,610,334	1.9

議会費の予算現額369,575,000円に対する支出済額は352,184,814円で、執行率は95.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると6,610,334円(1.9%)増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬等を含む人件費319,891,005円等である。

## 第2款 総務費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和4年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
総務管理費	5,764,854,000	4,943,210,443	164,530,000	657,113,557	85.7	4,579,247,999	363,962,444	7.9
徴税費	472,191,240	443,433,034	5,100,000	23,658,206	93.9	480,557,664	△37,124,630	△7.7
戸籍住民基本台帳費	317,848,072	250,601,690	25,990,000	41,256,382	78.8	291,654,900	△41,053,210	△14.1
選挙費	107,108,200	98,164,553	0	8,943,647	91.6	107,089,397	△8,924,844	△8.3
統計調査費	16,380,728	16,326,282	0	54,446	99.7	13,401,999	2,924,283	21.8
監査委員費	42,691,760	41,561,770	0	1,129,990	97.4	41,040,643	521,127	1.3
総務費計	6,721,074,000	5,793,297,772	195,620,000	732,156,228	86.2	5,512,992,602	280,305,170	5.1

総務費の予算現額6,721,074,000円に対する支出済額は5,793,297,772円で、執行率は86.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると280,305,170円(5.1%)増加している。

総務管理費の支出済額は4,943,210,443円で、前年度に比べ363,962,444円(7.9%)増加している。支出済額の主なものは、財政調整基金積立金620,055,407円、ふるさと応援寄附金推進費261,822,068円、庁舎管理費260,008,381円、庁舎等整備事業236,630,000円、過年度支出金233,909,827円、情報化推進事業費213,113,713円、基幹業務システム管理費193,572,273円等である。

なお、翌年度繰越額164,530,000円は、山田社宅整備事業107,270,000円に係る繰越明許費繰越及び市庁舎大規模改修事業57,260,000円に係る継続費通次繰越である。

徴税費の支出済額は443,433,034円で、前年度に比べ37,124,630円(7.7%)減少している。支出済額の主なものは、固定資産管理システム推進費36,404,350円、市民税管理費17,498,386円等である。

なお、翌年度繰越額5,100,000円は全額、定額減税対応事業費に係る繰越明許費繰越である。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は250,601,690円で、前年度に比べ41,053,210円(14.1%)減少している。支出済額の主なものは、個人番号カード交付事業費54,312,507円、戸籍電算化推進費15,440,504円等である。

なお、翌年度繰越額25,990,000円は、個人番号カード交付事業費15,650,000円、戸籍電算化推進費10,340,000円に係る繰越明許費繰越である。

選挙費の支出済額は98,164,553円で、前年度に比べ8,924,844円(8.3%)減少している。支出済額の主なものは、市議会議員選挙費47,656,047円、県議会議員選挙費15,449,740円等である。

統計調査費の支出済額は16,326,282円で、前年度に比べ2,924,283円(21.8%)増加している。支出済額の主なものは、基幹統計費6,821,000円等である。

監査委員費の支出済額は41,561,770円で、前年度に比べ521,127円(1.3%)増加している。支出済額の主なものは、委員報酬等を含む人件費38,772,821円等である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和4年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
社会福祉費	12,908,667,173	12,095,919,197	240,817,565	571,930,411	93.7	11,149,903,443	946,015,754	8.5
児童福祉費	9,269,358,827	8,886,699,344	0	382,659,483	95.9	8,730,167,896	156,531,448	1.8
生活保護費	2,155,429,000	2,086,785,753	0	68,643,247	96.8	2,136,115,548	△ 49,329,795	△ 2.3
民生費計	24,333,455,000	23,069,404,294	240,817,565	1,023,233,141	94.8	22,016,186,887	1,053,217,407	4.8

民生費の予算現額24,333,455,000円に対する支出済額は23,069,404,294円で、執行率は94.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,053,217,407円(4.8%)増加している。

社会福祉費の支出済額は12,095,919,197円で、前年度に比べ946,015,754円(8.5%)増加している。支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費2,975,754,245円、介護保険事業特別会計繰出金1,833,152,444円、後期高齢者医療対策費1,615,463,596円等である。

なお、翌年度繰越額240,817,565円は、物価高騰対応重点支援給付金支給事業費127,240,665円、介護基盤整備等事業60,405,000円、価格高騰重点支援給付金支給事業費53,171,900円に係る繰越明許費繰越である。

児童福祉費の支出済額は8,886,699,344円で、前年度に比べ156,531,448円(1.8%)増加している。支出済額の主なものは、児童保育費2,075,107,850円、児童手当費1,691,600,000円、障がい児通所支援事業費789,790,852円、認定こども園施設型給付事業費580,853,824円、児童扶養手当費470,940,960円等である。

生活保護費の支出済額は2,086,785,753円で、前年度に比べ49,329,795円(2.3%)減少している。支出済額の主なものは、生活保護費1,954,039,316円等である。

### 第4款 衛生費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和4年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
保健衛生費	1,754,518,000	1,508,230,962	11,330,000	234,957,038	86.0	1,874,653,854	△ 366,422,892	△ 19.5
清掃費	2,082,211,000	1,991,238,964	0	90,972,036	95.6	2,079,607,090	△ 88,368,126	△ 4.2
下水道費	241,952,000	214,742,504	0	27,209,496	88.8	235,725,436	△ 20,982,932	△ 8.9
衛生費計	4,078,681,000	3,714,212,430	11,330,000	353,138,570	91.1	4,189,986,380	△ 475,773,950	△ 11.4

衛生費の予算現額4,078,681,000円に対する支出済額は3,714,212,430円で、執行率は91.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると475,773,950円(11.4%)減少している。

保健衛生費の支出済額は1,508,230,962円で、前年度に比べ366,422,892円(19.5%)減少している。支出済額の主なものは、感染症等予防費323,450,173円、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費270,202,368円、高効率照明整備事業143,031,240円、母子保健推進費119,251,685円等である。

なお、翌年度繰越額11,330,000円は、母子保健推進費10,980,000円、エネルギー地産地消推進事業費350,000円に係る繰越明許費繰越である。

清掃費の支出済額は1,991,238,964円で、前年度に比べ88,368,126円(4.2%)減少している。支出済額の主なものは、清掃センター管理運営費680,224,318円、清掃センター施設整備事業386,315,700円、ごみ収集事業費289,627,338円、汚水共同処理負担金228,477,000円等である。

下水道費の支出済額は214,742,504円で、前年度に比べ20,982,932円(8.9%)減少している。支出済額の主なものは、維持補修費93,779,230円、一般下水路整備事業62,791,274円等である。

## 第5款 労働費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和4年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
労働諸費	347,547,000	344,594,556	0	2,952,444	99.2	379,957,380	△ 35,362,824	△ 9.3

労働費の予算現額347,547,000円に対する支出済額は344,594,556円で、執行率は99.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると35,362,824円(9.3%)減少している。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策費295,000,000円、高齢者労働能力活用費23,605,000円等である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和4年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
農業費	665,678,181	490,639,136	138,577,000	36,462,045	73.7	538,951,078	△ 48,311,942	△ 9.0
林業費	388,857,000	341,999,221	11,000,000	35,857,779	87.9	238,699,211	103,300,010	43.3
水産業費	145,548,819	96,589,344	45,119,000	3,840,475	66.4	86,068,402	10,520,942	12.2
農林水産業費計	1,200,084,000	929,227,701	194,696,000	76,160,299	77.4	863,718,691	65,509,010	7.6

農林水産業費の予算現額1,200,084,000円に対する支出済額は929,227,701円で、執行率は77.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると65,509,010円(7.6%)増加している。

農業費の支出済額は490,639,136円で、前年度に比べ48,311,942円(9.0%)減少している。支出済額の主なものは、農道維持管理事業79,383,439円、市単独土地改良事業69,115,276円、ため池等整備事業60,375,592円、地籍調査事業費50,217,119円等である。

なお、翌年度繰越額138,577,000円は、地籍調査事業費79,600,000円、ため池等整備事業30,967,000円、跨高速道路橋耐震対策事業24,100,000円、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費3,910,000円に係る繰越明許費繰越である。

林業費の支出済額は341,999,221円で、前年度に比べ103,300,010円(43.3%)増加している。支出済額の主なものは、別子木材センター活性化事業196,495,200円、別子山地区森林整備事業46,046,032円、森林居住環境整備事業15,292,000円、市民の森管理費10,224,213円等である。

なお、翌年度繰越額11,000,000円は全額、別子山地区林道等開設事業に係る繰越明許費繰越である。

水産業費の支出済額は96,589,344円で、前年度に比べ10,520,942円(12.2%)増加している。支出済額の主なものは、漁港施設機能保全事業56,023,200円等である。

なお、翌年度繰越額45,119,000円は全額、漁港施設機能保全事業に係る繰越明許費繰越である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和4年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
商工費	2,496,004,000	2,161,583,966	145,371,678	189,048,356	86.6	2,033,356,509	128,227,457	6.3

商工費の予算現額2,496,004,000円に対する支出済額は2,161,583,966円で、執行率は86.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると128,227,457円(6.3%)増加している。

支出済額の主なものは、企業立地促進対策費693,775,450円、中小企業金融対策費537,702,951円、マイントピア別子端出場整備事業264,397,314円、生活路線維持運行対策費97,960,000円等である。

なお、翌年度繰越額145,371,678円は、プレミアム付地域商品券事業費138,371,678円、中小企業DX促進支援事業費4,000,000円、新居浜市新製品・新技術開発支援事業費3,000,000円に係る繰越明許費繰越である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和4年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
土木管理費	380,110,000	361,775,915	0	18,334,085	95.2	348,450,328	13,325,587	3.8
道路橋りょう費	1,835,155,889	1,358,906,672	326,695,440	149,553,777	74.0	1,198,882,531	160,024,141	13.3
河川費	70,000	70,000	0	0	100	50,000	20,000	40.0
港湾費	521,630,000	426,401,000	72,208,333	23,020,667	81.7	348,124,439	78,276,561	22.5
都市計画費	2,577,750,691	2,310,661,317	236,291,448	30,797,926	89.6	2,477,510,050	△ 166,848,733	△ 6.7
住宅費	783,377,704	702,623,842	62,437,000	18,316,862	89.7	1,156,290,958	△ 453,667,116	△ 39.2
土木費計	6,098,094,284	5,160,438,746	697,632,221	240,023,317	84.6	5,529,308,306	△ 368,869,560	△ 6.7

土木費の予算現額6,098,094,284円に対する支出済額は5,160,438,746円で、執行率は84.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると368,869,560円(6.7%)減少している。

土木管理費の支出済額は361,775,915円で、前年度に比べ13,325,587円(3.8%)増加している。支出済額の主なものは、建築営繕管理費10,599,733円、空き家対策事業費8,355,872円、民間木造住宅耐震改修補助事業費5,442,000円等である。

道路橋りょう費の支出済額は1,358,906,672円で、前年度に比べ160,024,141円(13.3%)増加している。支出済額の主なものは、橋りょう長寿命化事業292,886,332円、道路整備事業190,900,377円、宇高西筋線改良事業174,124,647円等である。

なお、翌年度繰越額326,695,440円は、橋りょう長寿命化事業143,405,426円、上部東西線改良事業(地方道)108,987,061円、原地庄内線改良事業44,000,000円、新居浜東港線側道整備事業19,177,953円、道路整備事業8,984,000円、自転車道整備事業2,141,000円に係る繰越明許費繰越である。

河川費の支出済額は70,000円で、前年度に比べ20,000円(40.0%)増加している。

港湾費の支出済額は426,401,000円で、前年度に比べ78,276,561円(22.5%)増加している。支出済額の主なものは、港湾施設改修事業140,972,667円、新居浜マリナ管理運営費負担金68,134,420円、港湾管理費負担金59,886,017円、航路泊地整備事業38,000,000円等である。

なお、翌年度繰越額72,208,333円は、港湾施設改修事業42,108,333円、単独港湾施設改修事業15,800,000円、港湾・海岸補修事業14,300,000円に係る繰越明許費繰越である。

都市計画費の支出済額は2,310,661,317円で、前年度に比べ166,848,733円(6.7%)減少している。支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金1,481,526,000円、上部東西線改良事業(街路)190,283,643円、滝の宮公園リニューアル事業124,840,875円、公園整備事業101,932,359円、公園管理費82,437,439円等である。

なお、翌年度繰越額236,291,448円は、上部東西線改良事業(街路)130,762,448円、滝の宮公園リニューアル事業36,953,000円、宇高西筋線改良事業(街路)26,000,000円、公園長寿命化対策事業25,763,000円、公園整備事業16,600,000円に係る繰越明許費繰越及び都市計画策定費213,000円に係る継続費通次繰越である。

住宅費の支出済額は702,623,842円で、前年度に比べ453,667,116円(39.2%)減少している。支出済額の主なものは、公営住宅建替推進事業353,290,220円、住宅管理費174,133,100円、市営住宅改善事業155,459,000円等である。

なお、翌年度繰越額62,437,000円は、市営住宅改善事業34,137,000円に係る繰越明許費繰越及び公営住宅建替推進事業(第二期工事)28,300,000円に係る継続費通次繰越である。

## 第9款 消防費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和4年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
消防費	1,621,684,000	1,553,666,218	0	68,017,782	95.8	1,513,386,639	40,279,579	2.7

消防費の予算現額1,621,684,000円に対する支出済額は1,553,666,218円で、執行率は95.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると40,279,579円(2.7%)増加している。

支出済額の主なものは、消防団活動費96,914,746円、消防緊急通信指令設備管理費62,306,283円等である。

## 第10款 教育費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和4年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
教育総務費	1,429,241,878	1,272,796,449	99,980,000	56,465,429	89.1	1,413,951,063	△141,154,614	△10.0
小学校費	717,327,000	603,185,362	0	114,141,638	84.1	551,611,228	51,574,134	9.3
中学校費	576,464,000	479,415,603	0	97,048,397	83.2	384,865,558	94,550,045	24.6
幼稚園費	206,270,860	193,476,645	0	12,794,215	93.8	307,078,442	△113,601,797	△37.0
社会教育費	1,044,371,023	927,542,875	51,171,000	65,657,148	88.8	950,372,841	△22,829,966	△2.4
保健体育費	3,877,027,817	3,746,944,780	5,423,000	124,660,037	96.6	1,382,667,879	2,364,276,901	171.0
教育費計	7,850,702,578	7,223,361,714	156,574,000	470,766,864	92.0	4,990,547,011	2,232,814,703	44.7

教育費の予算現額7,850,702,578円に対する支出済額は7,223,361,714円で、執行率は92.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2,232,814,703円(44.7%)増加している。

教育総務費の支出済額は1,272,796,449円で、前年度に比べ141,154,614円(10.0%)減少している。支出済額の主なものは、小中学校ICT環境整備推進事業費346,682,217円、文化施設管理運営費141,250,963円、特別支援教育充実費140,331,527円等である。

なお、翌年度繰越額99,980,000円は、文化施設環境整備事業4,180,000円に係る繰越明許費繰越及び地域防災施設整備事業95,800,000円に係る継続費繰越である。

小学校費の支出済額は603,185,362円で、前年度に比べ51,574,134円(9.3%)増加している。支出済額の主なものは、小学校管理運営費342,670,792円、小学校トイレ改修事業72,079,000円、小学校施設環境整備事業71,831,099円、小学校保健費34,670,835円、小学校就学援助費31,415,663円等である。

中学校費の支出済額は479,415,603円で、前年度に比べ94,550,045円(24.6%)増加している。支出済額の主なものは、中学校管理運営費195,589,523円、中学校施設環境整備事業86,502,139円、中学校トイレ改修事業50,374,000円、別子中学校学び創生事業費35,480,281円等である。

幼稚園費の支出済額は193,476,645円で、前年度に比べ113,601,797円(37.0%)減少している。支出済額の主なものは、私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業費159,190,654円等である。

社会教育費の支出済額は927,542,875円で、前年度に比べ22,829,966円(2.4%)減少している。支出済額の主なものは、総合文化施設管理運営費179,992,546円、公民館管理運営費164,969,719円、広瀬歴史記念館施設環境整備事業99,944,000円、図書館管理運営費66,504,035円、図書館施設環境整備事業43,336,400円、広瀬歴史記念館管理運営費40,770,520円等である。

なお、翌年度繰越額51,171,000円は全額、旧広瀬邸等保存活用事業に係る繰越明許費繰越である。

保健体育費の支出済額は3,746,944,780円で、前年度に比べ2,364,276,901円(171.0%)増加している。支出済額の主なものは、学校給食センター建設事業2,459,273,200円、体育施設管理運営費266,580,051円、体育施設環境整備事業244,118,460円、給食運営費186,992,346円等である。

なお、翌年度繰越額5,423,000円は全額、体育施設環境整備事業に係る繰越明許費繰越である。



## 第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和4年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
農林水産業施設災害復旧費	49,593,986	28,431,270	0	21,162,716	57.3	12,343,609	16,087,661	130.3
公共土木施設災害復旧費	20,210,000	6,887,900	0	13,322,100	34.1	31,975,090	△ 25,087,190	△ 78.5
文教施設災害復旧費	0	0	0	0	—	2,376,000	△ 2,376,000	△ 100.0
災害復旧費 計	69,803,986	35,319,170	0	34,484,816	50.6	46,694,699	△ 11,375,529	△ 24.4

災害復旧費の予算現額69,803,986円に対する支出済額は35,319,170円で、執行率は50.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると11,375,529円(24.4%)減少している。

農林水産業施設災害復旧費の支出済額は28,431,270円で、前年度に比べ16,087,661円(130.3%)増加している。支出済額の内訳は全額、林業施設災害復旧費である。

公共土木施設災害復旧費の支出済額は6,887,900円で、前年度に比べ25,087,190円(78.5%)減少している。支出済額の内訳は全額、道路橋りょう災害復旧費である。

## 第12款 公債費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和4年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
公債費	4,785,224,000	4,766,446,164	0	18,777,836	99.6	4,752,231,880	14,214,284	0.3

公債費の予算現額4,785,224,000円に対する支出済額は4,766,446,164円で、執行率は99.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると14,214,284円(0.3%)増加している。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金4,565,799,121円、長期債利子197,890,872円等である。

## 地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 借入額 B	令和5年度中償還額			令和5年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
普通債	29,358,914,537	4,595,400,000	2,517,877,908	150,797,094	2,668,675,002	31,436,436,629
総務債	3,212,153,711	192,700,000	220,791,391	17,957,206	238,748,597	3,184,062,320
民生債	1,711,027,936	158,600,000	167,177,415	7,385,324	174,562,739	1,702,450,521
衛生債	2,960,010,346	335,900,000	250,647,429	7,140,547	257,787,976	3,045,262,917
農水債	510,712,285	235,000,000	34,070,370	2,614,152	36,684,522	711,641,915
商工債	855,935,757	243,800,000	149,017,959	1,416,425	150,434,384	950,717,798
土木債	6,388,210,638	879,900,000	713,667,491	46,485,269	760,152,760	6,554,443,147
公営住宅債	2,741,916,739	239,000,000	74,098,798	16,927,985	91,026,783	2,906,817,941
消防債	5,410,472,681	38,800,000	336,175,737	22,107,159	358,282,896	5,113,096,944
教育債	5,568,474,444	2,271,700,000	572,231,318	28,763,027	600,994,345	7,267,943,126
災害復旧債	311,601,768	17,700,000	53,202,064	353,552	53,555,616	276,099,704
減税補てん債	103,718,527	0	41,482,194	100,816	41,583,010	62,236,333
臨時財政対策債	22,038,169,591	236,448,000	1,887,236,955	37,469,619	1,924,706,574	20,387,380,636
減収補てん債	592,400,000	0	66,000,000	9,169,791	75,169,791	526,400,000
計	52,404,804,423	4,849,548,000	4,565,799,121	197,890,872	4,763,689,993	52,688,553,302

### 第13款 予備費

(単位：円)

項	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	執行率 (%)
予備費	30,000,000	10,394,000	19,606,000	19,606,000	34.6

予備費の予算現額は19,606,000円であり、予備費充用額は10,394,000円で、全額総務費に充用している。

### 3 特別会計

令和5年度における特別会計の決算状況は、

歳入	27,645,240,701円	(前年度 27,884,616,642円)
歳出	27,336,181,580円	(前年度 27,300,966,492円)
差引	309,059,121円	(前年度 583,650,150円)

となっている。

前年度と比較すると、歳入は239,375,941円(0.9%)減少しており、歳出は35,215,088円(0.1%)増加している。

特別会計全体の形式収支は、309,059,121円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源がないため、実質収支も、同額で309,059,121円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計等4会計で3,928,090,620円となっており、前年度(3,887,616,644円)に比べ40,473,976円(1.0%)増加している。

特別会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
渡海船事業特別会計	172,582,425	172,582,425	0	0	0
平尾墓園事業特別会計	28,666,112	28,666,112	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	11,738,306,842	11,738,306,842	0	0	0
介護保険事業特別会計	13,647,337,484	13,431,490,633	215,846,851	0	215,846,851
後期高齢者医療事業特別会計	2,058,347,838	1,965,135,568	93,212,270	0	93,212,270
計	27,645,240,701	27,336,181,580	309,059,121	0	309,059,121

特別会計における地方債の借入残高状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計における地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 借入額 B	令和5年度中償還額			令和5年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
平尾墓園事業債	21,870,000	0	8,740,000	287,313	9,027,313	13,130,000
計	21,870,000	0	8,740,000	287,313	9,027,313	13,130,000

(1) 渡海船事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和5年度	187,624,000	172,582,425	172,582,425	92.0	100	172,582,425	92.0	0
令和4年度	236,409,000	224,534,440	224,534,440	95.0	100	224,534,440	95.0	0
増 減	△ 48,785,000	△ 51,952,015	△ 51,952,015			△ 51,952,015		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で172,582,425円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が51,952,015円(23.1%)それぞれ減少している。これは、「おおしま7」船舶使用料及び船舶購入費の支払完了に伴う減少によるものである。

歳入決算額は、国庫支出金68,513,701円、県支出金49,890,000円、繰入金40,498,284円、事業収入13,298,730円、諸収入381,710円である。

歳出決算額は、総務費172,582,425円である。

当年度の渡海船事業における輸送人員は81,809人で、前年度(83,712人)に比べ1,903人(2.3%)減少している。

また、車両等(手・小荷物含む。)の輸送取扱い件数は29,372件で、前年度(31,365件)に比べ1,993件(6.4%)減少している。

渡海船事業収支の状況

(単位：円)

年 度	人件費	その他の経費	歳出合計	料金等収入	国・県支出金	差引繰入金
令和元年度	80,057,557	96,010,189	176,067,746	14,538,893	113,942,084	47,586,769
令和2年度	77,959,815	154,458,753	232,418,568	16,179,907	110,044,175	106,194,486
令和3年度	78,827,677	106,565,588	185,393,265	15,582,277	121,117,077	48,693,911
令和4年度	92,129,837	132,404,603	224,534,440	14,196,286	130,293,400	80,044,754
令和5年度	101,112,937	71,469,488	172,582,425	13,680,440	118,403,701	40,498,284

(2) 平尾墓園事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和5年度	30,991,000	28,888,592	28,666,112	92.5	99.2	28,666,112	92.5	0
令和4年度	28,138,000	25,051,683	24,839,263	88.3	99.2	24,839,263	88.3	0
増 減	2,853,000	3,836,909	3,826,849			3,826,849		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で28,666,112円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が3,826,849円(15.4%)それぞれ増加している。

歳入決算額は、使用料及び手数料25,811,400円、繰入金2,802,838円、財産収入33,933円、諸収入17,941円となっている。

歳出決算額は、墓園管理費19,638,799円、公債費9,027,313円である。歳入決算額は、次のとおりである。

## 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額		収入率 (%)		不納欠 損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 使用料及び手数料	24,432,000	26,033,880	25,811,400	90.0	105.6	99.1	0	222,480
2 諸収入	24,000	17,941	17,941	0.1	74.8	100	0	0
3 財産収入	139,000	33,933	33,933	0.1	24.4	100	0	0
4 繰入金	6,396,000	2,802,838	2,802,838	9.8	43.8	100	0	0
計	30,991,000	28,888,592	28,666,112	100	92.5	99.2	0	222,480

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料25,811,400円等である。

前年度と比較すると、繰入金が1,670,403円(37.3%)、諸収入が252円(1.4%)それぞれ減少し、使用料及び手数料が5,497,180円(27.1%)、財産収入が324円(1.0%)それぞれ増加している。使用料及び手数料の増加については、墓所の新規許可件数の増加に加え、1体定額の合葬室よりも、使用予定年数に応じて金額が加算される納骨壇の利用者が増加したためである。収入未済額222,480円は、全額、管理手数料である。

## 平尾墓園使用実績

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	備 考
使用区画	101区画	72区画	墓所、納骨壇
使用料 (墓所)	7,875,000	5,250,000	15/区画
使用料 (納骨施設)	10,388,500	7,751,500	合葬室66体 納骨壇(1体用)66区画 納骨壇(2体用)20区画
管理料	7,547,900	7,312,720	年度管理料2,946件 滞納繰越分47件 新規貸出15区画 督促手数料206件

## (3) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和5年度	12,293,673,000	11,860,278,701	11,738,306,842	95.5	99.0	11,738,306,842	95.5	0
令和4年度	12,446,924,000	11,990,132,985	11,875,185,112	95.4	99.0	11,875,185,112	95.4	0
増 減	△ 153,251,000	△ 129,854,284	△ 136,878,270			△ 136,878,270		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で11,738,306,842円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出ともに136,878,270円(1.2%)減少している。これは、歳入においては、基金繰入金及び保険給付費等交付金の減少によるもので、歳出においては、保険給付費、事業費納付金等の減少によるものである。

## 歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 国民健康保険料	1,753,650,000	1,871,927,370	1,751,046,685	14.9	99.9	93.5	11,985,512	108,895,173
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
3 使用料及び手数料	750,000	979,400	979,400	0.0	130.6	100	0	0
4 財産収入	4,000	3,091	3,091	0.0	77.3	100	0	0
5 繰入金	1,347,099,000	1,263,043,290	1,263,043,290	10.8	93.8	100	0	0
6 諸収入	65,333,000	45,089,643	43,998,469	0.4	67.3	97.6	0	1,091,174
7 県支出金	9,126,835,000	8,678,998,907	8,678,998,907	73.9	95.1	100	0	0
8 繰越金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
9 国庫支出金	0	237,000	237,000	0.0	-	100	0	0
計	12,293,673,000	11,860,278,701	11,738,306,842	100	95.5	99.0	11,985,512	109,986,347

(注) 収入済額には、還付未済額(国民健康保険料 872,100円)を含む。

歳入決算額の主なものは、県支出金8,678,998,907円、国民健康保険料1,751,046,685円、繰入金1,263,043,290円等である。

前年度と比較すると、県支出金が103,233,558円(1.2%)、繰入金が78,011,032円(5.8%)、諸収入が5,266,741円(10.7%)いずれも減少しており、国民健康保険料が49,405,348円(2.9%)増加している。国民健康保険料の増加については、保険料率の改定によるものである。

国民健康保険料についてみると、収入率は、現年度分が96.2%で前年度に比べ0.1ポイント、滞納繰越分は44.1%で前年度に比べ4.3ポイントそれぞれ低下し、全体では93.5%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損額は11,985,512円で、前年度に比べ1,066,668円(8.2%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分66,561,435円、滞納繰越分42,333,738円で、計108,895,173円となっており、前年度に比べ、現年度分が3,694,417円(5.9%)、滞納繰越分が4,449,876円(11.7%)それぞれ増加しており、全体では8,144,293円(8.1%)増加している。

## 国民健康保険料収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
現年度分	3年度	1,745,012,000	1,800,685,220	1,738,664,491	99.6	96.6	7,030	62,013,699
	4年度	1,663,580,000	1,716,701,170	1,653,834,152	99.4	96.3	0	62,867,018
	5年度	1,718,195,000	1,774,695,920	1,708,134,485	99.4	96.2	0	66,561,435
滞納繰越分	3年度	54,862,000	112,128,901	57,090,257	104.1	50.9	17,074,276	37,964,368
	4年度	53,985,000	98,743,227	47,807,185	88.6	48.4	13,052,180	37,883,862
	5年度	35,455,000	97,231,450	42,912,200	121.0	44.1	11,985,512	42,333,738
計	3年度	1,799,874,000	1,912,814,121	1,795,754,748	99.8	93.9	17,081,306	99,978,067
	4年度	1,717,565,000	1,815,444,397	1,701,641,337	99.1	93.7	13,052,180	100,750,880
	5年度	1,753,650,000	1,871,927,370	1,751,046,685	99.9	93.5	11,985,512	108,895,173

(注) 収入済額には、還付未済額（令和3年度 880,490円、令和4年度 1,044,650円、令和5年度 872,100円）を含む。

## 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	構成比 (%)			
1 総務費	224,277,000	206,621,636	1.8	92.1	0	17,655,364
2 保険給付費	8,944,367,000	8,462,799,926	72.1	94.6	0	481,567,074
3 共同事業拠出金	5,000	410	0.0	8.2	0	4,590
4 保健事業費	144,828,000	110,692,178	0.9	76.4	0	34,135,822
5 基金積立金	4,000	3,091	0.0	77.3	0	909
6 諸支出金	76,017,000	54,027,004	0.5	71.1	0	21,989,996
7 国民健康保険事業費納付金	2,904,175,000	2,904,162,597	24.7	100.0	0	12,403
計	12,293,673,000	11,738,306,842	100	95.5	0	555,366,158

歳出決算額の主なものは、保険給付費8,462,799,926円、国民健康保険事業費納付金2,904,162,597円、総務費206,621,636円等である。

前年度と比較すると、保険給付費が79,076,434円（0.9%）、国民健康保険事業費納付金が42,403,387円（1.4%）、諸支出金が16,398,890円（23.3%）、保健事業費が7,842,310円（6.6%）、基金積立金が51,287円（94.3%）いずれも減少し、総務費が8,893,842円（4.5%）、共同事業拠出金が196円（91.6%）それぞれ増加している。

## 年度別被保険者数

(単位：人)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)
一 般	22,483	100.0	21,359	100.0	19,878	100.0
退 職	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	22,483	100	21,359	100	19,878	100

(注) 被保険者数は、各年度4月から翌年3月末（12ヵ月分）の平均数値である。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和5年度	14,447,647,000	13,666,048,231	13,647,337,484	94.5	99.9	13,431,490,633	93.0	215,846,851
令和4年度	14,203,633,000	13,516,799,636	13,493,869,091	95.0	99.8	13,163,057,788	92.7	330,811,303
増 減	244,014,000	149,248,595	153,468,393			268,432,845		△ 114,964,452

当年度の歳入歳出決算額は、歳入13,647,337,484円、歳出13,431,490,633円となっている。

前年度と比較すると、歳入が153,468,393円(1.1%)、歳出が268,432,845円(2.0%)それぞれ増加している。これは、歳入においては、繰越金等の増加によるもので、歳出においては、保険給付費、諸支出金等の増加によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 保険料	2,480,610,000	2,520,603,039	2,501,892,292	18.3	100.9	99.3	4,809,130	13,901,617
2 使用料及び手数料	500,000	284,400	284,400	0.0	56.9	100	0	0
3 国庫支出金	3,550,664,000	3,478,912,452	3,478,912,452	25.5	98.0	100	0	0
4 支払基金交付金	3,682,757,000	3,461,068,000	3,461,068,000	25.4	94.0	100	0	0
5 県支出金	1,932,938,000	1,798,667,767	1,798,667,767	13.2	93.1	100	0	0
6 繰入金	2,466,730,000	2,068,701,908	2,068,701,908	15.2	83.9	100	0	0
7 諸収入	2,048,000	6,488,971	6,488,971	0.0	316.8	100	0	0
8 財産収入	587,000	510,391	510,391	0.0	86.9	100	0	0
9 繰越金	330,813,000	330,811,303	330,811,303	2.4	100.0	100	0	0
計	14,447,647,000	13,666,048,231	13,647,337,484	100	94.5	99.9	4,809,130	13,901,617

(注) 収入済額には、還付未済額(介護保険料1,987,880円)を含む。

歳入決算額の主なものは、国庫支出金3,478,912,452円、支払基金交付金3,461,068,000円、保険料2,501,892,292円、繰入金2,068,701,908円、県支出金1,798,667,767円等である。

前年度と比較すると、国庫支出金が41,421,999円(1.2%)、保険料が12,243,424円(0.5%)、諸収入が3,383,936円(34.3%)いずれも減少し、繰越金が133,588,484円(67.7%)、支払基金交付金が35,699,000円(1.0%)、繰入金が26,429,025円(1.3%)、県支出金が14,709,183円(0.8%)、財産収入が73,260円(16.8%)、使用料及び手数料が18,800円(7.1%)いずれも増加している。

保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.7%で前年度に比べ0.1ポイント、滞納繰越分は44.5%で前年度に比べ6.6ポイントそれぞれ上昇し、全体では99.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は4,809,130円で、前年度に比べ552,654円(13.0%)増加している。

収入未済額(保険料)は、現年度分7,435,108円、滞納繰越分6,466,509円で、計13,901,617円となっており、前年度に比べ、現年度分が2,253,679円(23.3%)、滞納繰越分が2,518,773円(28.0%)それぞれ減少し、全体では4,772,452円(25.6%)減少している。



## 介護保険料収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和5年度	特別徴収	2,294,812,000	2,307,640,500	2,309,431,680	100.6	100.1	0	△ 1,791,180
	普通徴収	176,123,000	192,630,220	183,403,932	104.1	95.2	0	9,226,288
	計	2,470,935,000	2,500,270,720	2,492,835,612	100.9	99.7	0	7,435,108
	滞納繰越分	9,675,000	20,332,319	9,056,680	93.6	44.5	4,809,130	6,466,509
令和4年度	特別徴収	2,222,883,000	2,326,451,210	2,328,003,600	104.7	100.1	0	△ 1,552,390
	普通徴収	167,742,000	189,298,280	178,057,103	106.1	94.1	0	11,241,177
	計	2,390,625,000	2,515,749,490	2,506,060,703	104.8	99.6	0	9,688,787
	滞納繰越分	95,427,000	21,316,771	8,075,013	8.5	37.9	4,256,476	8,985,282

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和5年度還付未済額 特別徴収 1,791,180円、普通徴収 196,700円

令和4年度還付未済額 特別徴収 1,552,390円、普通徴収 150,280円

## 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	構成比 (%)			
1 総務費	266,182,000	243,815,575	1.8	91.6	0	22,366,425
2 保険給付費	13,166,538,000	12,244,244,360	91.2	93.0	0	922,293,640
3 諸支出金	226,406,000	223,608,810	1.7	98.8	0	2,797,190
4 地域支援事業費	677,477,000	608,855,363	4.5	89.9	0	68,621,637
5 基金積立金	111,044,000	110,966,525	0.8	99.9	0	77,475
計	14,447,647,000	13,431,490,633	100	93.0	0	1,016,156,367

歳出決算額の主なものは、保険給付費12,244,244,360円、地域支援事業費608,855,363円等である。

前年度と比較すると、保険給付費が117,920,473円(1.0%)、諸支出金が89,022,643円(66.1%)、基金積立金が45,078,349円(68.4%)、総務費が15,137,541円(6.6%)、地域支援事業費が1,273,839円(0.2%)いずれも増加している。

## 年度別被保険者数

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和4年度
第1号被保険者	37,105	37,276

(注) 被保険者数は、各年度3月31日現在の数値である。

## (5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和5年度	1,991,247,000	2,063,538,238	2,058,347,838	103.4	99.7	1,965,135,568	98.7	93,212,270
令和4年度	2,011,462,000	1,961,917,835	1,957,741,605	97.3	99.8	1,864,865,045	92.7	92,876,560
増 減	△ 20,215,000	101,620,403	100,606,233			100,270,523		335,710

歳入決算額2,058,347,838円に対して、歳出決算額は1,965,135,568円で、歳入歳出差引額93,212,270円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が100,606,233円(5.1%)、歳出が100,270,523円(5.4%)それぞれ増加している。これは、歳入においては、主に後期高齢者医療保険料の増加によるもので、歳出においては、主に広域連合負担金等の増加によるものである。

## 歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 後期高齢者医療保険料	1,331,882,000	1,409,034,480	1,403,843,980	68.2	105.4	99.6	108,400	5,082,100
2 使用料及び手数料	20,000	175,900	176,000	0.0	880.0	100.1	0	△ 100
3 繰入金	571,203,000	560,847,138	560,847,138	27.2	98.2	100	0	0
4 繰越金	85,000,000	92,876,560	92,876,560	4.5	109.3	100	0	0
5 諸収入	3,142,000	604,160	604,160	0.0	19.2	100	0	0
計	1,991,247,000	2,063,538,238	2,058,347,838	100	103.4	99.7	108,400	5,082,000

(注) 収入済額には、還付未済額(後期高齢者医療保険料815,640円、使用料及び手数料100円)を含む。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,403,843,980円、繰入金560,847,138円、繰越金92,876,560円である。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が54,624,410円(4.0%)、繰入金が36,602,453円(7.0%)、繰越金が9,367,620円(11.2%)、諸収入が6,950円(1.2%)、使用料及び手数料が4,800円(2.8%)いずれも増加している。

後期高齢者医療保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.7%で前年度と比べ0.1ポイント、滞納繰越分は66.1%で前年度と比べ4.7ポイントそれぞれ低下し、全体では99.6%で前年度と比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は108,400円で、前年度に比べ141,010円(56.5%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分3,634,580円、滞納繰越分1,447,520円で、計5,082,100円となっており、前年度に比べ、現年度分が468,030円(14.8%)、滞納繰越分が686,950円(90.3%)それぞれ増加し、全体では1,154,980円(29.4%)増加している。

### 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
				対予算 C/A	対調定 C/B		
令和5年度	特別徴収	915,437,000	909,042,360	99.4	100.1	0	△ 782,350
	普通徴収	411,445,000	495,398,200	119.3	99.1	0	4,416,930
	計	1,326,882,000	1,404,440,560	105.6	99.7	0	3,634,580
	滞納繰越分	5,000,000	4,593,920	60.8	66.1	108,400	1,447,520
令和4年度	特別徴収	957,512,000	881,803,720	92.2	100.1	0	△ 591,380
	普通徴収	404,207,000	468,138,300	114.9	99.2	0	3,757,930
	計	1,361,719,000	1,349,942,020	98.9	99.8	0	3,166,550
	滞納繰越分	5,000,000	3,454,080	48.9	70.8	249,410	760,570

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和5年度還付未済額 特別徴収782,350円、普通徴収33,290円

令和4年度還付未済額 特別徴収591,380円、普通徴収75,420円

### 歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	58,738,000	53,848,103	2.7	91.7	0	4,889,897
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,929,459,000	1,910,727,805	97.2	99.0	0	18,731,195
3 諸支出金	3,050,000	559,660	0.0	18.3	0	2,490,340
計	1,991,247,000	1,965,135,568	100	98.7	0	26,111,432

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,910,727,805円、総務費53,848,103円等である。前年度と比較すると、総務費が1,148,721円(2.1%)減少し、後期高齢者医療広域連合納付金が101,412,194円(5.6%)、諸支出金が7,050円(1.3%)いずれも増加している。

### 後期高齢者医療の状況表

項目	単位	令和5年度	令和4年度
医療費支出額	円	20,850,720,175	19,552,826,953
被保険者数	人	21,675	20,839
被保険者月平均	人	21,185	20,445
1人当たり医療費	円	984,221	956,362

(注) 被保険者数は年度末の数値であり、65歳から74歳までの重・中度心身障がい者等を含む。

当年度の後期高齢者医療費の支給状況をみると、被保険者は月平均21,185人である。また、1人当たり医療費は984,221円である。

なお、この状況表は、令和5年3月から令和6年2月分医療費(12か月分)を基に算出している。

## 4 財産に関する調書

令和5年度における財産の取得及び処分等異動について関係台帳と照合した結果、本年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の本年度末における現在高は51,671,553㎡で、前年度末に比べ1,527㎡減少している。  
建物の本年度末における延面積は518,416㎡で、前年度末に比べ4,933㎡増加している。

#### イ 山林（土地の再掲）

山林の本年度末における現在高は48,117,074㎡で、本年度中の増減はない。

#### ウ 動産

動産の本年度末における現在高は船舶1隻、浮棧橋3個で、本年度中の増減はない。

#### エ 物権

物権（借地権等）の本年度末における現在高は350,819㎡で、前年度末に比べ4,826㎡増加している。

#### オ 有価証券

有価証券の本年度末における現在高は131,800千円で、本年度中の増減はない。

#### カ 出資による権利

出資による権利の本年度末における現在高は593,113千円で、本年度中の増減はない。

### (2) 物 品

物品（取得価格1,000千円以上の物品）の本年度末における現在高は704点で、前年度末に比べ32点増加している。

### (3) 債 権

債権の本年度末における現在高は1,581,418千円で、前年度末に比べ55,401千円減少している。減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、生活保護返還金、奨学資金貸付基金貸付金等である。

#### (4) 基金

基金の本年度末における総額は9,711,130,100円で、前年度末に比べ555,875,550円減少している。

(単位：円)

名 称	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	
奨学資金貸付基金	99,705,071	4,258,446	4,248,000	99,715,517
しらうめ入学準備金貸付基金	52,187,540	837,592	831,000	52,194,132
青野記念奨学基金	71,210,951	799,178	1,174,400	70,835,729
特別奨学基金	30,724,622	244,017	240,000	30,728,639
美術品購入基金	112,586,008	3,250,783	3,245,000	112,591,791
財政調整基金	1,846,518,643	721,810,881	560,550,000	2,007,779,524
体育施設建設基金	700,891,006	372,432	34,534,984	666,728,454
平尾墓園管理基金	65,227,704	33,933	4,473,241	60,788,396
文化振興基金	823,890,638	451,535	15,451,122	808,891,051
寺尾音楽教育振興基金	9,113,900	1,296	191,750	8,923,446
減 債 基 金	1,744,247,191	248,210,092	700,000,000	1,292,457,283
図書館図書整備基金	36,073,124	20,148	0	36,093,272
国際交流基金	22,430,805	10,853	3,000,000	19,441,658
生活文化まちづくり基金	2,626,011	1,467	0	2,627,478
地域福祉基金	248,560,748	119,114	35,294,857	213,385,005
工藤交通災害遺児修学基金	10,257,182	1,330	10,000	10,248,512
ふるさと・水と土保全対策基金	10,017,863	5,596	0	10,023,459
国民健康保険財政調整基金	105,534,050	3,091	100,000,000	5,537,141
介護給付費準備基金	913,816,357	110,966,525	0	1,024,782,882
浮川健康づくり基金	51,089,024	28,535	0	51,117,559
公共施設整備基金	1,188,384,601	113,512,751	133,039,232	1,168,858,120
別子山振興基金	259,190,798	132,115	22,648,770	236,674,143
災害対策基金	139,204,389	77,749	0	139,282,138
こども夢未来基金	49,057,280	24,763	4,719,883	44,362,160
合併振興基金	1,355,318,393	713,276	78,999,211	1,277,032,458
あかがね基金	88,694,421	33,719	28,321,661	60,406,479
環境保全基金	76,009,144	9,772,897	16,187,083	69,594,958
ものづくり産業振興基金	102,871,704	1,103,901	11,879,491	92,096,114
森林環境譲与税基金	51,566,482	21,511,213	35,145,093	37,932,602
計	10,267,005,650	1,238,309,228	1,794,184,778	9,711,130,100

(令和6年3月31日現在)

財政調整基金	令和6年5月31日	400,000,000	円	取崩し
平尾墓園管理基金	令和6年5月31日	2,802,838	円	取崩し
文化振興基金	令和6年5月31日	18,199,537	円	取崩し
減債基金	令和6年5月31日	350,000,000	円	取崩し
地域福祉基金	令和6年5月31日	41,385,625	円	取崩し
国際交流基金	令和6年5月31日	3,000,000	円	取崩し
国民健康保険財政調整基金	令和6年5月31日	5,000,000	円	取崩し
公共施設整備基金	令和6年5月31日	176,862,653	円	取崩し
別子山振興基金	令和6年5月31日	21,519,784	円	取崩し
こども夢未来基金	令和6年5月31日	3,205,396	円	取崩し
合併振興基金	令和6年5月31日	44,986,168	円	取崩し
あかがね基金	令和6年5月31日	14,621,200	円	取崩し
環境保全基金	令和6年5月31日	20,610,292	円	取崩し
ものづくり産業振興基金	令和6年5月31日	11,368,916	円	取崩し
森林環境譲与税基金	令和6年5月31日	4,075,822	円	取崩し

## 5 基金運用状況

### (1) 奨学資金貸付基金

本年度末における基金の総額は99,715,517円で、前年度末に比べ10,446円増加している。これは、基金運用収入10,446円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金19,672,000円、現金80,043,517円である。

### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	21,184,000	1,368,000	2,880,000	19,672,000	
現 金	78,521,071	2,890,446	1,368,000	80,043,517	
計	99,705,071	4,258,446	4,248,000	99,715,517	

### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和4年度末現在貸付額	21,184,000	
令和5年度中	貸付額	1,368,000
	回収額	2,880,000
令和5年度末現在貸付額	19,672,000	

### 現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和4年度末現在額	78,521,071	
令和5年度中	受 入 2,890,446	基金運用収入 10,446円
		回収額 2,880,000円
令和5年度中	支 払 1,368,000	貸付額 1,368,000円
令和5年度末現在額	80,043,517	

### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和4年度繰越調定分	943,000	352,000	4	591,000
令和5年度	2,760,000	2,528,000	9	232,000
計	3,703,000	2,880,000	13	823,000

## (2) しらうめ入学準備金貸付基金

本年度末における基金の総額は52,194,132円で、前年度末に比べ6,592円増加している。これは、基金運用収入6,592円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金1,689,000円、現金50,505,132円である。

### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	1,720,000	400,000	431,000	1,689,000	
現 金	50,467,540	437,592	400,000	50,505,132	
計	52,187,540	837,592	831,000	52,194,132	

### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和4年度末現在貸付額		1,720,000	
令和5年度中	貸付額	400,000	
	回収額	431,000	
令和5年度末現在貸付額		1,689,000	

### 現金収支状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和4年度末現在額		50,467,540	
令和5年度中	受 入	437,592	基金運用収入 6,592円 回収額 431,000円
	支 払	400,000	貸付額 400,000円
令和5年度末現在額		50,505,132	

### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和4年度繰越調定分	104,000	16,000	2	88,000
令和5年度	528,000	415,000	5	113,000
計	632,000	431,000	7	201,000

### (3) 青野記念奨学基金

本年度末における基金の総額は70,835,729円で、前年度末に比べ375,222円減少している。これは、基金運用収入8,778円の増加と給付金384,000円の減少によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金4,700,800円、現金66,134,929円である。

#### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	4,723,200	384,000	406,400	4,700,800	
現 金	66,487,751	415,178	768,000	66,134,929	
計	71,210,951	799,178	1,174,400	70,835,729	

#### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和4年度末現在貸付額		4,723,200	
令和5年度中	貸付額	384,000	
	回収額	406,400	
令和5年度末現在貸付額		4,700,800	

#### 現金収支状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和4年度末現在額		66,487,751	
令和5年度中	受 入	415,178	基金運用収入 8,778円 回収額 406,400円
	支 払	768,000	貸付額 384,000円 給付額 384,000円
令和5年度末現在額		66,134,929	

#### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和5年度	406,400	406,400	0	0



#### (4) 特別奨学基金

本年度末における基金の総額は30,728,639円で、前年度末に比べ4,017円増加している。これは、基金運用収入4,017円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金240,000円、現金30,488,639円である。

#### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	480,000	0	240,000	240,000	
現 金	30,244,622	244,017	0	30,488,639	
計	30,724,622	244,017	240,000	30,728,639	

#### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和4年度末現在貸付額	480,000	
令和5年度中	貸付額	0
	回収額	240,000
令和5年度末現在貸付額	240,000	

#### 現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和4年度末現在額	30,244,622	
令和5年度中	受 入 244,017	基金運用収入 4,017円
		回収額 240,000円
令和5年度中	支 払 0	貸付額 0円
		給付額 0円
令和5年度末現在額	30,488,639	

#### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和5年度	240,000	240,000	0	0

## (5) 美術品購入基金

本年度末における基金の総額は112,591,791円で、前年度末に比べ5,783円増加している。これは、基金運用収入5,783円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、現金42,746,791円、動産（美術品等）69,845,000円である。

### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
現 金	45,986,008	5,783	3,245,000	42,746,791	
	(14点)	(3点)		(17点)	
動産（美術品等）	66,600,000	3,245,000	0	69,845,000	
計	112,586,008	3,250,783	3,245,000	112,591,791	

## 6 む す び

### 全体の総括として

本年度の決算規模は、一般会計では、歳入が561億3,578万8千円、歳出が551億373万8千円となっており、前年度に比べ、歳入は28億8,048万4千円(5.4%)、歳出は29億2,979万6千円(5.6%)それぞれ増加している。

また、特別会計全体では、歳入が276億4,524万円、歳出が273億3,618万1千円となっており、前年度に比べ、歳入は2億3,937万6千円(0.9%)減少、歳出は3,521万5千円(0.1%)増加している。

決算収支面では、一般会計においては、形式収支及び実質収支ともに黒字となっており、実質収支は9億4,206万8千円の黒字となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,136万円の黒字であり、そこから財政調整基金への積立金(黒字要素)を加え、財政調整基金の取崩し額(赤字要素)を差し引いた実質単年度収支も2億5,141万6千円の黒字となっている。

また、特別会計各会計における形式収支及び実質収支は、黒字又は収支均衡となっており、特別会計全体の实質収支は3億905万9千円の黒字となっている。

地方債の令和5年度末現在高は、一般会計で526億8,855万3千円、特別会計で1,313万円、合計で527億168万3千円となっており、前年度末に比べ、一般会計で2億8,374万9千円(0.5%)増加、特別会計で874万円(40.0%)減少し、合計で2億7,500万9千円(0.5%)増加している。

財政調整基金の令和5年度出納整理期間末日の現在高は、16億777万9千円で、前年度出納整理期間末日の現在高13億8,651万8千円に比べ、2億2,126万1千円(16.0%)増加している。

令和5年度の普通会計における財政指数をみると、財政力指数(3か年平均)は0.76で、前年度と同じであるが、実質収支比率は3.3%で、前年度より0.5ポイント低下、経常収支比率は85.2%で、前年度より4.6ポイント上昇し、これら2比率は前年度に比べ悪化している。一方、公債費負担比率は12.6%で、前年度より0.4ポイント低下、義務的経費比率は49.4%で、前年度より1.4ポイント低下し、これら2比率は前年度に比べ改善されているものの、コロナ禍前の令和元年度との比較では、財政力指数及び公債費負担比率以外の3比率の数値は悪化しており、財政硬直化の進行に今後も留意が必要である。

また、財政調整基金比率は5.7%で、前年度より0.7ポイント上昇し、改善の兆しがみられるものの、大規模災害等にも対処し得る適正水準額の積立てに取り組まれない。

財政調整基金の減少や地方債残高の増加は、今後の財政運営上大いに懸念されるところである。財政の健全性を維持するために絶え間ない事業の見直しと歳入の確保に努められるとともに、基金及び地方債の残高並びに各財政指標の推移等にも十分留意され、より一層の計画的な財政運営を図られたい。

次に、本年度の決算状況のうち、一般会計の歳入について、自主財源の構成比率は47.1%で、前年度より1.0ポイント低下している。これは、市税等の自主財源総額は増加したものの、学校

給食センター建設に伴う市債等の依存財源も、前年度に比べ大幅に増加したことによるものであり、近年の決算規模拡大に伴い市税等の自主財源比率は相対的に低下傾向が続いている。

また、自主財源の根幹である市税収入については、大企業の設備増設等による償却資産の増加で固定資産税が増収となり、市税全体では前年度と比べ、8億7,049万9千円(4.4%)の増加となっている。

今後においても、的確な産業振興対策等の推進による税収確保、市税等徴収率の更なる向上、使用料及び手数料の見直しなどの自主財源確保策に加え、国の施策動向に適応した事業推進による補助金等の採択など、新たな財源確保に向けた取組も強化されたい。

一般会計の歳出について、款別で増加している主なものは、学校給食センター建設事業、体育施設環境整備事業の教育費、価格高騰重点支援給付金支給事業費の民生費、財政調整基金積立金の総務費である。減少している主なものは、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費の衛生費、公営住宅建替推進事業の土木費である。

また、性質別では、義務的経費のうち人件費は減少しているものの、扶助費、公債費がそれぞれ増加し、義務的経費全体では、前年度に比べ4,310万1千円(0.2%)増加している。義務的経費の構成比率は全体の46.5%で、前年度より2.6ポイント低下している。金利上昇による公債費の増加も見込まれ、今後においても義務的経費を更に抑制するとともに、財政構造の硬直化には十分留意されたい。

以下については、項目別の課題等であり、適正な対応をされたい。

## 1 一般会計

### (1) 歳入関係

#### ア 市税について

市税の徴収率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は3,645万9千円で、前年度に比べ275万9千円(7.0%)減少し、収入未済額は1億5,678万4千円で、前年度に比べ1,119万2千円(6.7%)減少している。

徴収率が上昇し、不納欠損額及び収入未済額は減少しており、旧債権管理課と連携して取り組んだ成果が引き継がれている。今後においても、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、適切な徴収対策を行い、徴収率の一層の向上に努められたい。

#### イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の徴収率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は41万9千円で、前年度に比べ33万1千円(288.2%)増加し、収入未済額は275万4千円で、前年度に比べ22万6千円(7.6%)減少している。

不納欠損額は全額、収入未済額のほとんどが児童福祉施設費負担金となっており、更に収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

#### ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の徴収率は99.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は11万円で、前年度に比べ5万9千円(118.1%)増加し、収入未済額は685万8千円で、前年度に比べ69万2千円(9.2%)減少している。

収入未済額の主なものは住宅使用料612万円、公立保育所使用料65万5千円等である。引き続き徴収率の向上に努めるとともに、不納欠損を抑制するために法的手段についても積極的に導入するなど、受益者負担の適正化に向け積極的な対応をされたい。

#### エ 市債について

借入額は48億4,954万8千円で前年度に比べ21億3,915万9千円(78.9%)増加している。

令和5年度末の地方債の借入現在高は526億8,855万3千円で、前年度と比べ2億8,374万9千円(0.5%)増加しており、今後、地方債の縮減に一層努められたい。

#### オ その他収入について

財産収入の収入未済額は26万4千円で、前年度に比べ19万2千円(42.1%)減少している。

諸収入の不納欠損額は149万5千円で、前年度に比べ80万5千円(35.0%)減少し、収入未済額は1億9,207万7千円で、前年度に比べ535万6千円(2.7%)減少している。収入未済額の住宅新築資金等貸付金元利収入、雑入(保護費返還金等)、災害援護資金貸付金元利収入、市営住宅入居者共益金等については、これらの解消、徴収率向上に一層努められたい。

また、土地建物等の遊休財産の処分及び活用の検討や広告事業、ふるさと納税等の積極活用等、引き続き創意工夫による新たな財源確保を図られたい。

### (2) 歳出関係

#### ア 負担金及び補助金について

負担金については、前例踏襲的に支出するのではなく、必要性、効果等を十分検証し、常に厳しい観点で見直しを行うよう努められたい。

補助金については、公益性、妥当性、効果効率性について適正に使用されているか確認と評価をするとともに、社会、経済情勢の変化にも対応した見直しを行われたい。

#### イ 経常経費について

経常経費は、固定的、義務的に必要な経費であるが、財政構造の弾力性を確保し限られた財源を有効に活用するため、事務の効率化等、経費削減に向けた更なる努力を期待する。

## 2 特別会計

### (1) 財政健全化について

特別会計は、特定の事業を行う場合等、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して経理するために設置されたものであるが、多額の繰入金に依存する傾向を示している。財源不足を安易に一般会計からの繰入金に求めるのではなく、一層の自己財源の確保と事務の効率化等による経費削減に努め、各事業会計の財政健全化を図られたい。

特別会計の収入未済額は全体的に減少傾向にあるものの、令和5年度は介護保険事業特別会計を除いて増加している。特に、国民健康保険事業特別会計については、依然として収入未済額が多額となっている。負担の公平性の確保のためにも、悪質な滞納者には厳正に対処し、法的手段の導入も含め適正な執行管理により、不納欠損額及び収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

また、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計においては、一般会計繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業が行われるよう保険料等の自己財源の確保、保険給付費等の適正化等の取組を行われたい。

なお、各会計における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

#### ア 平尾墓園事業特別会計

平尾墓園の管理手数料の収入未済額は22万2千円であり、前年度に比べ1万円(4.7%)増加している。

#### イ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料等の不納欠損額は1,198万6千円で、前年度に比べ106万7千円(8.2%)減少している。収入未済額は1億998万6千円で、前年度に比べ809万1千円(7.9%)増加している。

#### ウ 介護保険事業特別会計

介護保険料の不納欠損額は480万9千円で、前年度に比べ55万3千円(13.0%)増加している。収入未済額は1,390万2千円で、前年度に比べ477万2千円(25.6%)減少している。

#### エ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は10万8千円で、前年度に比べ14万1千円(56.5%)減少している。収入未済額は508万2千円で、前年度に比べ115万5千円(29.4%)増加している。

## 3 財産に関する調書

市有財産の管理については、市民の共有財産であることを十分認識し、より一層の管理体制の充実、用途、目的に沿った効果効率的な運用とするとともに、引き続き遊休財産の有効活用、処分についても検討されたい。

#### 4 基金運用状況

奨学資金貸付基金及びしらうめ入学準備金貸付基金を合わせた2基金の収入未済額は102万4千円で、前年度に比べ2万3千円(2.2%)減少している。

収入未済額は減少しているものの、原資金の確保及び適正な基金運用の観点から、滞納者及び保証人に対する一層の指導強化により、収入未済額の解消に努められたい。

また、美術品購入基金を除く奨学資金貸付基金等4基金の基金現在高に対する貸付金比率は、大幅に低下している。進学環境や社会経済情勢は大きく変化しており、変化に適合する効果的な基金の運用についても検討されたい。

#### おわりに

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を通じて、本市の行財政運営については、財政力指数等の財政指標の評価では、おおむね「健全性」が確保できているものと判断される。

しかしながら、本市の決算規模は拡大傾向にあり、新型コロナウイルス感染症対策で急拡大した令和2年度、3年度を除くと、令和5年度決算は過去最大となっている。一方、市税、使用料等の「自主財源比率」や歳入決算額に占める「市税比率」が相対的に低下する中、財政需要の拡大に対応するため、財政調整基金をはじめ基金の取崩しによって収支を調えるという財源不足の状況が続いている。その結果として、財政調整基金はやや回復したものの約16億円まで減少しており、財政調整基金を含む全基金の残高もこの10年間で大幅に減少し、令和5年度末残高は約86億円となっている。

財政調整基金をはじめ基金残高の著しい減少は、大規模災害の発生や緊急事態対策等の突発的な財政需要に対して、迅速な対応が困難になるという財政基盤の「脆弱性」を内包している。

このように、本市の財政構造は、「健全性」と「脆弱性」の相反する二面性を有していると判断している。今後においては、「健全性の堅持」と「脆弱性の克服」をなし得る財政構造への転換が、持続可能な行財政運営を維持するための大きな課題であると考えます。

令和5年度の市税収入は当初予算額から約4億円上振れし、前年度比約8億7千万円の増収にもかかわらず、5年度末の基金残高は前年度より約2億円減少している。これは税収の上振れ分を基金積立て等に充当できない財務体質を示しており、確実な歳入見込みを基礎とした歳入準拠の歳出構造へ転換を図る必要がある。

本市では、エネルギー問題や物価高騰等の厳しい環境下で地域の実情に応じた喫緊の課題に的確に対応していくことに加え、深刻さを増す人口減少・少子高齢化対策、南海トラフ地震や頻発化・激甚化する豪雨災害に対する防災・減災対策の強化、公共施設の老朽化対策など、中長期的な取組も着実に推進していくことが求められている。時代の変化や多様な行政課題に的確かつ迅速に対応しつつ、健全財政を維持していくためには、更なる行財政の効率化や無駄の排除、成果につながる財政支出の徹底、選択と集中により真に必要な施策に財源を集中する事業の重点化を更に推し進める必要がある。財源不足を基金の取崩しに過度に依存するのではなく、創意工夫に

よる特定財源の確保に加え、年度内に見込まれる経費とその財源を可能な限り当初予算で措置する歳入準拠の予算編成を徹底されたい。

また、新市民文化センター等の大型投資については、経済性や効率性を最大限重視し本市に適した規模や仕様を検討するとともに、中長期的な財政見通しに立脚した適正投資の可否について慎重に判断されたい。

今後においても、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組まれるとともに、限られた財源の効果的・効率的な支出を徹底され、「第六次新居浜市長期総合計画」等の実現に努められたい。



# 決 算 審 查 資 料

# 決算審査資料

## 目 次

1	歳入歳出総括表（別表1）	59
2	各会計款別歳入状況（別表2-1・2-2）	60
3	各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	62
4	各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	64
5	各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	66
6	歳出節別状況（別表6）	68
7	市税収入状況（別表7）	71

歳入歳出総括表

別表1

(単位 円)

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足		翌年度へ繰越すべき財源(B)	実質収支(A) - (B)
		総額	重複計算 控除額	差引 純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引 純歳出額	総計額(A)	純計額		
一般会計		56,135,787,474	-	56,135,787,474	55,103,737,545	3,928,090,620	51,175,646,925	1,032,049,929	4,960,140,549	89,982,221	942,067,708
特別会計		27,645,240,701	3,928,090,620	23,717,150,081	27,336,181,580	-	27,336,181,580	309,059,121	△ 3,619,031,499	-	309,059,121
内 訳	渡海船事業特別会計	172,582,425	40,498,284	132,084,141	172,582,425	-	172,582,425	0	△ 40,498,284	-	0
	平尾墓園事業特別会計	28,666,112	-	28,666,112	28,666,112	-	28,666,112	0	0	-	0
	国民健康保険事業特別会計	11,738,306,842	1,258,043,290	10,480,263,552	11,738,306,842	-	11,738,306,842	0	△ 1,258,043,290	-	0
	介護保険事業特別会計	13,647,337,484	2,068,701,908	11,578,635,576	13,431,490,633	-	13,431,490,633	215,846,851	△ 1,852,855,057	-	215,846,851
	後期高齢者医療事業特別会計	2,058,347,838	560,847,138	1,497,500,700	1,965,135,568	-	1,965,135,568	93,212,270	△ 467,634,868	-	93,212,270
合	計	83,781,028,175	3,928,090,620	79,852,937,555	82,439,919,125	3,928,090,620	78,511,828,505	1,341,109,050	1,341,109,050	89,982,221	1,251,126,829

各 会 計 款 別 歳 入 状 況

別表2-1

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額(円)	構 成 比 率(%)	金 額(円)	構 成 比 率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額(円)	構 成 比 率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)
一般会計	01 市税	20,531,002,000	34.2	20,775,730,491	36.8	101.2	20,582,487,704	36.7	100.3	99.1	36,458,505	0.2	156,784,282	0.8
	02 地方譲与税	341,000,000	0.6	348,820,723	0.6	102.3	348,820,723	0.6	102.3	100	0	0	0	0
	03 利子割交付金	16,000,000	0.0	8,919,000	0.0	55.7	8,919,000	0.0	55.7	100	0	0	0	0
	04 配当割交付金	80,000,000	0.1	93,014,000	0.2	116.3	93,014,000	0.2	116.3	100	0	0	0	0
	05 株式等譲渡所得割交付金	75,000,000	0.1	112,372,000	0.2	149.8	112,372,000	0.2	149.8	100	0	0	0	0
	06 法人事業税交付金	274,000,000	0.5	306,222,000	0.5	111.8	306,222,000	0.5	111.8	100	0	0	0	0
	07 地方消費税交付金	2,886,632,000	4.8	2,886,632,000	5.1	100	2,886,632,000	5.1	100	100	0	0	0	0
	08 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.1	31,378,900	0.1	104.6	31,378,900	0.1	104.6	100	0	0	0	0
	09 環境性能割交付金	18,000,000	0.0	33,624,826	0.1	186.8	33,624,826	0.1	186.8	100	0	0	0	0
	10 地方特例交付金	235,562,000	0.4	235,562,000	0.4	100	235,562,000	0.4	100	100	0	0	0	0
	11 地方交付税	5,896,720,000	9.8	5,896,720,000	10.4	100	5,896,720,000	10.5	100	100	0	0	0	0
	12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	10,515,000	0.0	70.1	10,515,000	0.0	70.1	100	0	0	0	0
	13 分担金及び負担金	222,604,000	0.4	249,375,150	0.4	112.0	246,201,527	0.4	110.6	98.7	419,300	0.2	2,754,323	1.1
	14 使用料及び手数料	760,953,000	1.3	759,539,605	1.3	99.8	752,571,638	1.3	98.9	99.1	109,834	0.0	6,858,133	0.9
	15 国庫支出金	12,348,677,000	20.6	11,141,668,711	19.7	90.2	11,147,649,991	19.9	90.3	100.1	0	0	△5,981,280	△0.1
	16 県支出金	4,093,688,000	6.8	3,741,572,201	6.6	91.4	3,741,572,201	6.7	91.4	100	0	0	0	0
	17 財産収入	75,523,000	0.1	91,609,183	0.2	121.3	91,345,028	0.2	120.9	99.7	0	0	264,155	0.3
	18 寄附金	686,437,000	1.1	551,225,695	1.0	80.3	551,225,695	1.0	80.3	100	0	0	0	0
	19 繰入金	2,490,404,878	4.2	1,110,037,143	2.0	44.6	1,110,037,143	2.0	44.6	100	0	0	0	0
	20 繰越金	1,230,616,970	2.1	1,241,324,891	2.2	100.9	1,241,324,891	2.2	100.9	100	0	0	0	0
	21 諸収入	1,839,467,000	3.1	2,051,614,649	3.6	111.5	1,858,043,207	3.3	101.0	90.6	1,494,907	0.1	192,076,535	9.4
	22 市債	5,844,248,000	9.7	4,849,548,000	8.6	83.0	4,849,548,000	8.6	83.0	100	0	0	0	0
	計	59,991,534,848	100	56,527,026,168	100	94.2	56,135,787,474	100	93.6	99.3	38,482,546	0.1	352,756,148	0.6
渡海船事業 特別会計	01 事業収入	14,876,000	7.9	13,298,730	7.7	89.4	13,298,730	7.7	89.4	100	0	0	0	0
	02 諸収入	266,000	0.1	381,710	0.2	143.5	381,710	0.2	143.5	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	33,284,000	17.7	68,513,701	39.7	205.8	68,513,701	39.7	205.8	100	0	0	0	0
	04 県支出金	37,948,000	20.2	49,890,000	28.9	131.5	49,890,000	28.9	131.5	100	0	0	0	0
	05 繰入金	101,250,000	54.0	40,498,284	23.5	40.0	40,498,284	23.5	40.0	100	0	0	0	0
	計	187,624,000	100	172,582,425	100	92.0	172,582,425	100	92.0	100	0	0	0	0
平尾墓園事 業特別会計	01 使用料及び手数料	24,432,000	78.8	26,033,880	90.1	106.6	25,811,400	90.0	105.6	99.1	0	0	222,480	0.9
	02 諸収入	24,000	0.1	17,941	0.1	74.8	17,941	0.1	74.8	100	0	0	0	0
	03 財産収入	139,000	0.4	33,933	0.1	24.4	33,933	0.1	24.4	100	0	0	0	0
	04 繰入金	6,396,000	20.6	2,802,838	9.7	43.8	2,802,838	9.8	43.8	100	0	0	0	0
	計	30,991,000	100	28,888,592	100	93.2	28,666,112	100	92.5	99.2	0	0	222,480	0.8

各 会 計 款 別 歳 入 状 況

別表2-2

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額(円)	構 成 比率(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)
国民健康保 険事業特別 会計	01 国民健康保険料	1,753,650,000	14.3	1,871,927,370	15.8	106.7	1,751,046,685	14.9	99.9	93.5	11,985,512	0.6	108,895,173	5.8
	02 一部負担金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	03 使用料及び手数料	750,000	0.0	979,400	0.0	130.6	979,400	0.0	130.6	100	0	0	0	0
	04 繰入金	1,347,099,000	11.0	1,263,043,290	10.6	93.8	1,263,043,290	10.8	93.8	100	0	0	0	0
	05 諸収入	65,333,000	0.5	45,089,643	0.4	69.0	43,998,469	0.4	67.3	97.6	0	0	1,091,174	2.4
	06 県支出金	9,126,835,000	74.2	8,678,998,907	73.2	95.1	8,678,998,907	73.9	95.1	100	0	0	0	0
	07 繰越金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	08 財産収入	4,000	0.0	3,091	0.0	77.3	3,091	0.0	77.3	100	0	0	0	0
	09 国庫支出金	0	0	237,000	0.0	-	237,000	0.0	-	100	0	0	0	0
	計		12,293,673,000	100	11,860,278,701	100	96.5	11,738,306,842	100	95.5	99.0	11,985,512	0.1	109,986,347
介護保険事 業特別会計	01 保険料	2,480,610,000	17.2	2,520,603,039	18.4	101.6	2,501,892,292	18.3	100.9	99.3	4,809,130	0.2	13,901,617	0.6
	02 使用料及び手数料	500,000	0.0	284,400	0.0	56.9	284,400	0.0	56.9	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	3,550,664,000	24.6	3,478,912,452	25.5	98.0	3,478,912,452	25.5	98.0	100	0	0	0	0
	04 支払基金交付金	3,682,757,000	25.5	3,461,068,000	25.3	94.0	3,461,068,000	25.4	94.0	100	0	0	0	0
	05 県支出金	1,932,938,000	13.4	1,798,667,767	13.2	93.1	1,798,667,767	13.2	93.1	100	0	0	0	0
	06 繰入金	2,466,730,000	17.1	2,068,701,908	15.1	83.9	2,068,701,908	15.2	83.9	100	0	0	0	0
	07 諸収入	2,048,000	0.0	6,488,971	0.0	316.8	6,488,971	0.0	316.8	100	0	0	0	0
	08 繰越金	330,813,000	2.3	330,811,303	2.4	100.0	330,811,303	2.4	100.0	100	0	0	0	0
	09 財産収入	587,000	0.0	510,391	0.0	86.9	510,391	0.0	86.9	100	0	0	0	0
	計		14,447,647,000	100	13,666,048,231	100	94.6	13,647,337,484	100	94.5	99.9	4,809,130	0.0	13,901,617
後期高齢者 医療事業特 別会計	01 後期高齢者医療保険料	1,331,882,000	66.9	1,409,034,480	68.3	105.8	1,403,843,980	68.2	105.4	99.6	108,400	0.0	5,082,100	0.4
	02 使用料及び手数料	20,000	0.0	175,900	0.0	879.5	176,000	0.0	880.0	100.1	0	0	△100	△0.1
	03 繰入金	571,203,000	28.7	560,847,138	27.2	98.2	560,847,138	27.2	98.2	100	0	0	0	0
	04 繰越金	85,000,000	4.3	92,876,560	4.5	109.3	92,876,560	4.5	109.3	100	0	0	0	0
	05 諸収入	3,142,000	0.2	604,160	0.0	19.2	604,160	0.0	19.2	100	0	0	0	0
	計		1,991,247,000	100	2,063,538,238	100	103.6	2,058,347,838	100	103.4	99.7	108,400	0.0	5,082,000
総合計		88,942,716,848		84,318,362,355		94.8	83,781,028,175		94.2	99.4	55,385,588	0.1	481,948,592	0.6

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額(円)	構 成 比 率 (%)	金 額(円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 繰 越 額(円)	繰 越 明 許 費(円)	事 故 繰 越 し(円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額(円)	予算現額 に対する 割合 (%)
一般会計	01 議会費	369,575,000	0.6	352,184,814	0.6	95.3	0	0	0	0	0	17,390,186	4.7
	02 総務費	6,721,074,000	11.2	5,793,297,772	10.5	86.2	57,260,000	138,360,000	0	195,620,000	2.9	732,156,228	10.9
	03 民生費	24,333,455,000	40.6	23,069,404,294	41.9	94.8	0	240,817,565	0	240,817,565	1.0	1,023,233,141	4.2
	04 衛生費	4,078,681,000	6.8	3,714,212,430	6.7	91.1	0	11,330,000	0	11,330,000	0.3	353,138,570	8.7
	05 労働費	347,547,000	0.6	344,594,556	0.6	99.2	0	0	0	0	0	2,952,444	0.8
	06 農林水産業費	1,200,084,000	2.0	929,227,701	1.7	77.4	0	194,696,000	0	194,696,000	16.2	76,160,299	6.3
	07 商工費	2,496,004,000	4.2	2,161,583,966	3.9	86.6	0	145,371,678	0	145,371,678	5.8	189,048,356	7.6
	08 土木費	6,098,094,284	10.2	5,160,438,746	9.4	84.6	28,513,000	669,119,221	0	697,632,221	11.4	240,023,317	3.9
	09 消防費	1,621,684,000	2.7	1,553,666,218	2.8	95.8	0	0	0	0	0	68,017,782	4.2
	10 教育費	7,850,702,578	13.1	7,223,361,714	13.1	92.0	95,800,000	60,774,000	0	156,574,000	2.0	470,766,864	6.0
	11 災害復旧費	69,803,986	0.1	35,319,170	0.1	50.6	0	0	0	0	0	34,484,816	49.4
	12 公債費	4,785,224,000	8.0	4,766,446,164	8.6	99.6	0	0	0	0	0	18,777,836	0.4
	13 予備費	19,606,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,606,000	100
		計	59,991,534,848	100	55,103,737,545	100	91.9	181,573,000	1,460,468,464	0	1,642,041,464	2.7	3,245,755,839
渡海船事業特別会計	01 総務費	187,624,000	100	172,582,425	100	92.0	0	0	0	0	0	15,041,575	8.0
	計	187,624,000	100	172,582,425	100	92.0	0	0	0	0	0	15,041,575	8.0
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	21,963,000	70.9	19,638,799	68.5	89.4	0	0	0	0	0	2,324,201	10.6
	02 公債費	9,028,000	29.1	9,027,313	31.5	100.0	0	0	0	0	0	687	0.0
	計	30,991,000	100	28,666,112	100	92.5	0	0	0	0	0	2,324,888	7.5

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額(円)	構 成 比 率 (%)	金 額(円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越(円)	繰 越 明 許 費(円)	事 故 繰 越 し(円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額(円)	予算現額 に対する 割合 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 総務費	224,277,000	1.8	206,621,636	1.8	92.1	0	0	0	0	0	17,655,364	7.9
	02 保険給付費	8,944,367,000	72.8	8,462,799,926	72.1	94.6	0	0	0	0	0	481,567,074	5.4
	03 共同事業拠出金	5,000	0.0	410	0.0	8.2	0	0	0	0	0	4,590	91.8
	04 保健事業費	144,828,000	1.2	110,692,178	0.9	76.4	0	0	0	0	0	34,135,822	23.6
	05 諸支出金	76,017,000	0.6	54,027,004	0.5	71.1	0	0	0	0	0	21,989,996	28.9
	06 国民健康保険事業費納付金	2,904,175,000	23.6	2,904,162,597	24.7	100.0	0	0	0	0	0	12,403	0.0
	07 基金積立金	4,000	0.0	3,091	0.0	77.3	0	0	0	0	0	909	22.7
	計	12,293,673,000	100	11,738,306,842	100	95.5	0	0	0	0	0	555,366,158	4.5
介護保険 事業特別 会計	01 総務費	266,182,000	1.8	243,815,575	1.8	91.6	0	0	0	0	0	22,366,425	8.4
	02 保険給付費	13,166,538,000	91.1	12,244,244,360	91.2	93.0	0	0	0	0	0	922,293,640	7.0
	03 諸支出金	226,406,000	1.6	223,608,810	1.7	98.8	0	0	0	0	0	2,797,190	1.2
	04 地域支援事業費	677,477,000	4.7	608,855,363	4.5	89.9	0	0	0	0	0	68,621,637	10.1
	05 基金積立金	111,044,000	0.8	110,966,525	0.8	99.9	0	0	0	0	0	77,475	0.1
	計	14,447,647,000	100	13,431,490,633	100	93.0	0	0	0	0	0	1,016,156,367	7.0
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費	58,738,000	2.9	53,848,103	2.7	91.7	0	0	0	0	0	4,889,897	8.3
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,929,459,000	96.9	1,910,727,805	97.2	99.0	0	0	0	0	0	18,731,195	1.0
	03 諸支出金	3,050,000	0.2	559,660	0.0	18.3	0	0	0	0	0	2,490,340	81.7
	計	1,991,247,000	100	1,965,135,568	100	98.7	0	0	0	0	0	26,111,432	1.3
総合計		88,942,716,848		82,439,919,125		92.7	181,573,000	1,460,468,464	0	1,642,041,464	1.8	4,860,756,259	5.5

各会計款別歳入年度比較

別表4-1

会計別	区分 類別	収入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)
一般会計	01 市税	20,582,487,704	19,711,988,755	104.4	101.1	36.7	37.0	100.3	100.5	99.1	99.0
	02 地方譲与税	348,820,723	356,830,945	97.8	101.9	0.6	0.7	102.3	100.0	100	100
	03 利子割交付金	8,919,000	13,937,000	64.0	68.4	0.0	0.0	55.7	58.1	100	100
	04 配当割交付金	93,014,000	83,562,000	111.3	90.4	0.2	0.2	116.3	137.0	100	100
	05 株式等譲渡所得割交付金	112,372,000	68,737,000	163.5	59.7	0.2	0.1	149.8	63.6	100	100
	06 法人事業税交付金	306,222,000	306,163,000	100.0	100.2	0.5	0.6	111.8	97.8	100	100
	07 地方消費税交付金	2,886,632,000	2,889,271,000	99.9	103.4	5.1	5.4	100	100	100	100
	08 ゴルフ場利用税交付金	31,378,900	31,698,100	99.0	102.1	0.1	0.1	104.6	117.4	100	100
	09 環境性能割交付金	33,624,826	23,083,000	145.7	112.8	0.1	0.0	186.8	96.2	100	100
	10 地方特例交付金	235,562,000	123,614,000	190.6	36.2	0.4	0.2	100	105.7	100	100
	11 地方交付税	5,896,720,000	6,255,397,000	94.3	94.7	10.5	11.7	100	100	100	100
	12 交通安全対策特別交付金	10,515,000	12,067,000	87.1	86.1	0.0	0.0	70.1	80.4	100	100
	13 分担金及び負担金	246,201,527	223,702,636	110.1	106.0	0.4	0.4	110.6	101.6	98.7	98.6
	14 使用料及び手数料	752,571,638	704,230,802	106.9	105.3	1.3	1.3	98.9	94.4	99.1	98.9
	15 国庫支出金	11,147,649,991	10,982,820,633	101.5	82.2	19.9	20.6	90.3	89.8	100.1	100.1
	16 県支出金	3,741,572,201	3,778,275,355	99.0	99.0	6.7	7.1	91.4	92.3	100	100
	17 財産収入	91,345,028	120,040,708	76.1	101.3	0.2	0.2	120.9	140.6	99.7	98.3
	18 寄附金	551,225,695	561,640,937	98.1	123.5	1.0	1.1	80.3	81.3	100	100
	19 繰入金	1,110,037,143	1,343,402,950	82.6	78.5	2.0	2.5	44.6	62.6	100	100
	20 繰越金	1,241,324,891	1,091,635,484	113.7	93.8	2.2	2.0	100.9	108.3	100	100
	21 諸収入	1,858,043,207	1,862,816,763	99.7	107.4	3.3	3.5	101.0	99.8	90.6	90.3
	22 市債	4,849,548,000	2,710,389,000	178.9	57.6	8.6	5.1	83.0	59.7	100	100
	計	56,135,787,474	53,255,304,068	105.4	91.6	100	100	93.6	92.7	99.3	99.2
渡海船事業特別会計	01 事業収入	13,298,730	13,870,020	95.9	93.2	7.7	6.2	89.4	88.0	100	100
	02 諸収入	381,710	326,266	117.0	46.2	0.2	0.1	143.5	120.0	100	100
	03 国庫支出金	68,513,701	76,918,400	89.1	106.0	39.7	34.3	205.8	131.0	100	100
	04 県支出金	49,890,000	53,375,000	93.5	110.0	28.9	23.8	131.5	106.1	100	100
	05 繰入金	40,498,284	80,044,754	50.6	164.4	23.5	35.6	40.0	71.9	100	100
	計	172,582,425	224,534,440	76.9	121.1	100	100	92.0	95.0	100	100
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	25,811,400	20,314,220	127.1	89.4	90.0	81.8	105.6	84.9	99.1	99.0
	02 諸収入	17,941	18,193	98.6	101.5	0.1	0.1	74.8	75.8	100	100
	03 財産収入	33,933	33,609	101.0	44.0	0.1	0.1	24.4	24.2	100	100
	04 繰入金	2,802,838	4,473,241	62.7	57.2	9.8	18.0	43.8	110.5	100	100
	計	28,666,112	24,839,263	115.4	78.8	100	100	92.5	88.3	99.2	99.2



各会計款別歳入年度比較

別表4-2

会計別	区分 類別	収入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 国民健康保険料	1,751,046,685	1,701,641,337	102.9	94.8	14.9	14.3	99.9	99.1	93.5	93.7
	03 使用料及び手数料	979,400	937,400	104.5	92.4	0.0	0.0	130.6	125.0	100	100
	04 繰入金	1,263,043,290	1,341,054,322	94.2	107.6	10.8	11.3	93.8	98.4	100	100
	05 諸収入	43,998,469	49,265,210	89.3	71.9	0.4	0.4	67.3	69.2	97.6	97.7
	06 県支出金	8,678,998,907	8,782,232,465	98.8	98.8	73.9	74.0	95.1	94.5	100	100
	08 財産収入	3,091	54,378	5.7	27.3	0.0	0.0	77.3	14.9	100	100
	09 国庫支出金	237,000	0	-	0	0.0	0	-	-	100	-
	計	11,738,306,842	11,875,185,112	98.8	98.9	100	100	95.5	95.4	99.0	99.0
	介護保険 事業特別 会計	01 保険料	2,501,892,292	2,514,135,716	99.5	99.3	18.3	18.6	100.9	101.1	99.3
02 使用料及び手数料		284,400	265,600	107.1	78.2	0.0	0.0	56.9	53.1	100	100
03 国庫支出金		3,478,912,452	3,520,334,451	98.8	100.3	25.5	26.1	98.0	102.1	100	100
04 支払基金交付金		3,461,068,000	3,425,369,000	101.0	98.4	25.4	25.4	94.0	93.7	100	100
05 県支出金		1,798,667,767	1,783,958,584	100.8	98.0	13.2	13.2	93.1	93.1	100	100
06 繰入金		2,068,701,908	2,042,272,883	101.3	98.0	15.2	15.1	83.9	81.8	100	100
07 諸収入		6,488,971	9,872,907	65.7	58.6	0.0	0.1	316.8	507.9	100	100
08 繰越金		330,811,303	197,222,819	167.7	357.0	2.4	1.5	100.0	100.0	100	100
09 財産収入		510,391	437,131	116.8	50.2	0.0	0.0	86.9	27.5	100	100
計	13,647,337,484	13,493,869,091	101.1	100.0	100	100	94.5	95.0	99.9	99.8	
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,403,843,980	1,349,219,570	104.0	104.2	68.2	68.9	105.4	98.7	99.6	99.7
	02 使用料及び手数料	176,000	171,200	102.8	113.8	0.0	0.0	880.0	856.0	100.1	100.2
	03 繰入金	560,847,138	524,244,685	107.0	105.5	27.2	26.8	98.2	94.2	100	100
	04 繰越金	92,876,560	83,508,940	111.2	95.9	4.5	4.3	109.3	98.2	100	100
	05 諸収入	604,160	597,210	101.2	56.6	0.0	0.0	19.2	19.0	100	100
	計	2,058,347,838	1,957,741,605	105.1	104.1	100	100	103.4	97.3	99.7	99.8
工業用地 造成事業 特別会計	01 財産売払収入	0	248,652,845	0	299.6	-	80.6	-	126.3	-	100
	81 繰越金	0	59,794,286	0	67.8	-	19.4	-	-	-	100
	計	0	308,447,131	0	149.4	-	100	-	156.7	-	100
総合計		83,781,028,175	81,139,920,710	103.3	94.4			94.2	93.7	99.4	99.3

各会計款別歳出年度比較

別表5-1

会計別	区分 類別	支出 済 額		対前年度比率		構成 比 率		予算現額に対する割合	
		令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)
一般会計	01 議会費	352,184,814	345,574,480	101.9	100.8	0.6	0.7	95.3	96.0
	02 総務費	5,793,297,772	5,512,992,602	105.1	69.2	10.5	10.6	86.3	85.7
	03 民生費	23,069,404,294	22,016,186,887	104.8	94.6	41.9	42.2	94.8	94.6
	04 衛生費	3,714,212,430	4,189,986,380	88.6	85.5	6.7	8.0	91.1	90.3
	05 労働費	344,594,556	379,957,380	90.7	100.4	0.6	0.7	99.2	99.8
	06 農林水産業費	929,227,701	863,718,691	107.6	128.2	1.7	1.7	77.4	73.3
	07 商工費	2,161,583,966	2,033,356,509	106.3	57.6	3.9	3.9	86.6	91.0
	08 土木費	5,160,438,746	5,529,308,306	93.3	102.8	9.4	10.6	84.6	84.3
	09 消防費	1,553,666,218	1,513,386,639	102.7	93.9	2.8	2.9	95.8	96.7
	10 教育費	7,223,361,714	4,990,547,011	144.7	115.5	13.1	9.6	92.0	85.0
	11 災害復旧費	35,319,170	46,694,699	75.6	38.1	0.1	0.1	50.6	41.1
	12 公債費	4,766,446,164	4,752,231,880	100.3	104.6	8.6	9.1	99.6	99.4
		計	55,103,737,545	52,173,941,464	105.6	91.5	100	100	91.9
渡海船事業特別会計	01 総務費	172,582,425	170,528,474	101.2	110.9	100	75.9	92.0	93.5
	02 事業費	0	54,005,966	0	173.6	0	24.1	-	100.0
	計	172,582,425	224,534,440	76.9	121.1	100	100	92.0	95.0
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	19,638,799	15,685,396	125.2	84.7	68.5	63.1	89.4	82.6
	02 公債費	9,027,313	9,153,867	98.6	98.6	31.5	36.9	100.0	100.0
	計	28,666,112	24,839,263	115.4	78.8	100	100	92.5	88.3
国民健康保険事業特別会計	01 総務費	206,621,636	197,727,794	104.5	87.3	1.8	1.7	92.1	93.3
	02 保険給付費	8,462,799,926	8,541,876,360	99.1	98.6	72.1	71.9	94.6	94.2
	03 共同事業拠出金	410	214	191.6	112.0	0.0	0.0	8.2	4.3
	04 保健事業費	110,692,178	118,534,488	93.4	109.9	0.9	1.0	76.4	85.9
	05 諸支出金	54,027,004	70,425,894	76.7	93.2	0.5	0.6	71.1	86.3
	06 国民健康保険事業費納付金	2,904,162,597	2,946,565,984	98.6	100.4	24.7	24.8	100.0	100.0
	07 基金積立金	3,091	54,378	5.7	27.3	0.0	0.0	77.3	14.9
	計	11,738,306,842	11,875,185,112	98.8	98.9	100	100	95.5	95.4
介護保険事業特別会計	01 総務費	243,815,575	228,678,034	106.6	95.2	1.8	1.7	91.6	90.9
	02 保険給付費	12,244,244,360	12,126,323,887	101.0	97.8	91.2	92.1	93.0	92.8
	03 諸支出金	223,608,810	134,586,167	166.1	316.1	1.7	1.0	98.8	97.7
	04 地域支援事業費	608,855,363	607,581,524	100.2	100.5	4.5	4.6	89.9	89.4
	05 基金積立金	110,966,525	65,888,176	168.4	395.9	0.8	0.5	99.9	98.3
	計	13,431,490,633	13,163,057,788	102.0	99.0	100	100	93.0	92.7

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較

別表5-2

会計別	区 分 類 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)
後期高齢者医療事業特別会計	01 総務費	53,848,103	54,996,824	97.9	102.8	2.7	2.9	91.7	93.6
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,910,727,805	1,809,315,611	105.6	103.8	97.2	97.0	99.0	92.8
	03 諸支出金	559,660	552,610	101.3	59.0	0.0	0.0	18.3	18.1
	計	1,965,135,568	1,864,865,045	105.4	103.8	100	100	98.7	92.7
工業用地造成事業特別会計	01 工業用地造成事業費	0	2,003,941	0	5.7	-	1.3	-	45.5
	02 公債費	0	146,480,903	0	131.7	-	98.7	-	76.1
	計	0	148,484,844	0	101.2	-	100	-	75.4
総合計		82,439,919,125	79,474,907,956	103.7	94.0			92.7	91.8

歳 出 節 別 状 況

別表 6

その1 一般会計

節 別	区 分	予 算 現 額 ( 円 )	支 出 済 額 ( 円 )	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	1,262,094,035	1,158,584,890	91.8	2.1
02	給料	3,500,790,460	3,365,534,176	96.1	6.1
03	職員手当等	2,631,273,063	2,422,308,402	92.1	4.4
04	共済費	1,321,324,055	1,210,355,452	91.6	2.2
05	災害補償費	6,943,000	3,422,298	49.3	0.0
07	報償費	177,585,627	146,478,580	82.5	0.3
08	旅費	112,187,327	58,845,479	52.5	0.1
09	交際費	2,788,000	1,844,565	66.2	0.0
10	需用費	1,796,400,037	1,504,735,201	83.8	2.7
11	役務費	527,525,376	426,806,676	80.9	0.8
12	委託料	6,531,974,353	5,585,595,730	85.5	10.1
13	使用料及び賃借料	1,116,962,688	1,037,895,230	92.9	1.9
14	工事請負費	6,779,205,938	5,752,974,906	84.9	10.4
15	原材料費	8,370,650	5,926,019	70.8	0.0
16	公有財産購入費	207,941,290	165,531,477	79.6	0.3
17	備品購入費	266,438,579	241,887,306	90.8	0.4
18	負担金補助及び交付金	11,279,689,967	10,516,778,331	93.2	19.1
19	扶助費	9,496,565,573	9,202,060,747	96.9	16.7
20	貸付金	868,874,969	839,362,000	96.6	1.5
21	補償補填及び賠償金	348,316,921	241,117,922	69.2	0.4
22	償還金利子及び割引料	5,022,896,283	4,997,653,596	99.5	9.1
23	投資及び出資金	250,000,000	250,000,000	100	0.5
24	積立金	963,139,626	781,332,226	81.1	1.4
25	寄附金	24,000,000	24,000,000	100	0.0
26	公課費	3,727,200	3,054,100	81.9	0.0
27	繰出金	5,464,913,831	5,159,652,236	94.4	9.4
28	予備費	19,606,000	0	0	0
	計	59,991,534,848	55,103,737,545	91.9	100

その2 特別会計

節 別	区 分	予 算 現 額 ( 円 )	支 出 済 額 ( 円 )	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	120,080,000	113,615,379	94.6	0.4
02	給料	277,088,911	269,928,817	97.4	1.0
03	職員手当等	162,060,694	145,219,692	89.6	0.5
04	共済費	106,043,845	98,916,648	93.3	0.4
05	災害補償費	0	0	-	0
07	報償費	7,154,612	3,758,940	52.5	0.0
08	旅費	7,636,000	4,881,481	63.9	0.0
09	交際費	0	0	-	0
10	需用費	53,332,506	44,433,010	83.3	0.2
11	役務費	146,157,196	128,697,715	88.1	0.5
12	委託料	199,323,047	162,239,118	81.4	0.6
13	使用料及び賃借料	31,409,192	30,539,278	97.2	0.1
14	工事請負費	0	0	-	0
15	原材料費	77,000	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	-	0
17	備品購入費	4,263,000	3,994,751	93.7	0.0
18	負担金補助及び交付金	27,408,675,497	25,931,015,415	94.6	94.9
19	扶助費	144,000	0	0	0
20	貸付金	0	0	-	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	-	0
22	償還金利子及び割引料	315,292,000	287,306,787	91.1	1.1
23	投資及び出資金	0	0	-	0
24	積立金	111,187,000	111,003,549	99.8	0.4
25	寄附金	0	0	-	0
26	公課費	1,257,500	631,000	50.2	0.0
27	繰出金	0	0	-	0
28	予備費	0	0	-	0
	計	28,951,182,000	27,336,181,580	94.4	100

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率 (%)	構成 比率 (%)	款 別							
						議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬		1,262,094,035	1,158,584,890	91.8	2.1	151,345,607	77,239,814	277,883,501	27,819,031		19,143,643		8,338,056
2. 給料		3,500,790,460	3,365,534,176	96.1	6.1	38,749,920	1,015,000,434	645,581,544	217,954,294		102,372,064	81,995,520	315,962,488
3. 職員手当等		2,631,273,063	2,422,308,402	92.1	4.4	72,912,817	866,969,257	349,602,617	119,880,503		54,981,683	50,401,781	176,642,867
4. 共済費		1,321,324,055	1,210,355,452	91.6	2.2	57,356,542	335,717,079	220,977,146	71,540,526		32,086,171	26,997,745	99,141,321
5. 災害補償費		6,943,000	3,422,298	49.3	0.0		63,910						
7. 報償費		177,585,627	146,478,580	82.5	0.3		8,622,595	62,592,704	24,852,146		7,196,302	594,877	126,000
8. 旅費		112,187,327	58,845,479	52.5	0.1	9,260,102	14,227,092	6,954,773	847,204		689,780	953,520	1,358,720
9. 交際費		2,788,000	1,844,565	66.2	0.0	539,354	1,202,973				21,000		
10. 需用費		1,796,400,037	1,504,735,201	83.8	2.7	3,744,588	160,396,758	143,923,704	382,097,320		34,063,820	17,705,380	122,872,414
11. 役務費		527,525,376	426,806,676	80.9	0.8	63,472	225,643,416	50,945,487	42,298,283		5,308,091	6,678,072	9,405,921
12. 委託料		6,531,974,353	5,585,595,730	85.5	10.1	3,810,840	693,271,053	850,245,657	1,783,507,508	17,878,640	179,050,531	157,140,677	759,093,314
13. 使用料及び賃借料		1,116,962,688	1,037,895,230	92.9	1.9	2,169,794	504,818,777	50,717,002	11,601,243		3,300,160	13,234,200	14,199,776
14. 工事請負費		6,779,205,938	5,752,974,906	84.9	10.4		467,107,000	21,851,900	408,022,700		144,825,044	294,304,000	1,266,548,362
15. 原材料費		8,370,650	5,926,019	70.8	0.0		243,650	146,300	20,625		508,948		3,389,595
16. 公有財産購入費		207,941,290	165,531,477	79.6	0.3				370,866				125,004,905
17. 備品購入費		266,438,579	241,887,306	90.8	0.4	8,818,947	5,848,080	6,827,882	9,593,254		256,718	3,677,270	103,650
18. 負担金補助及び交付金		11,279,689,967	10,516,778,331	93.2	19.1	3,412,831	401,175,098	7,360,193,042	569,709,365	31,715,916	343,582,259	979,418,399	505,192,285
19. 扶助費		9,496,565,573	9,202,060,747	96.9	16.7			9,133,216,292					
20. 貸付金		868,874,969	839,362,000	96.6	1.5				16,362,000	295,000,000		528,000,000	
21. 補償補填及び賠償金		348,316,921	241,117,922	69.2	0.4		2,737,877	33,293	2,140,532		1,814,716	271,700	231,034,788
22. 償還金利子及び割引料		5,022,896,283	4,997,653,596	99.5	9.1		233,933,827						
23. 投資及び出資金		250,000,000	250,000,000	100	0.5								250,000,000
24. 積立金		963,139,626	781,332,226	81.1	1.4		778,682,682	119,114	1,448,630		26,771	183,525	
25. 寄附金		24,000,000	24,000,000	100	0.0				24,000,000				
26. 公課費		3,727,200	3,054,100	81.9	0.0		396,400		146,400			27,300	
27. 繰出金		5,464,913,831	5,159,652,236	94.4	9.4			3,887,592,336					1,272,024,284
28. 予備費		19,606,000	0	0	0								
計		59,991,534,848	55,103,737,545	91.9	100	352,184,814	5,793,297,772	23,069,404,294	3,714,212,430	344,594,556	929,227,701	2,161,583,966	5,160,438,746

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

節 別	区 分				
	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費
1. 報酬	50,349,245	546,465,993			
2. 給料	569,552,880	378,365,032			
3. 職員手当等	429,325,811	299,358,209		2,232,857	
4. 共済費	197,323,484	169,215,438			
5. 災害補償費	3,351,392	6,996			
7. 報償費	15,097,795	27,396,161			
8. 旅費	4,475,470	20,078,818			
9. 交際費	60,000	21,238			
10. 需用費	55,977,286	580,357,447	3,542,770	53,714	
11. 役務費	26,964,222	59,499,712			
12. 委託料	102,628,079	1,029,318,031	9,651,400		
13. 使用料及び賃借料	9,524,011	427,960,667		369,600	
14. 工事請負費	35,186,800	3,093,004,100	22,125,000		
15. 原材料費	738,496	878,405			
16. 公有財産購入費		40,155,706			
17. 備品購入費	13,589,329	193,172,176			
18. 負担金補助及び交付金	37,436,518	284,842,618		100,000	
19. 扶助費		68,844,455			
20. 貸付金					
21. 補償補填及び賠償金		3,085,016			
22. 償還金利子及び割引料		29,776		4,763,689,993	
23. 投資及び出資金					
24. 積立金		871,504			
25. 寄附金					
26. 公課費	2,085,400	398,600			
27. 繰出金		35,616			
28. 予備費					
計	1,553,666,218	7,223,361,714	35,319,170	4,766,446,164	0

市 税 収 入 状 況

別表 7

区 分	予 算 額(円)	調 定 額(円)	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算額に対する 収入済額増減 (円)	令和4年度			
			金 額 (円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)				決 算 額(円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)
税 目													
市民税	7,907,273,000	7,925,190,819	7,876,051,413	99.6	99.4	38.3	5,896,301	43,243,105	△31,221,587	7,885,977,828	101.0	99.3	40.0
現年課税分	7,883,432,000	7,878,289,327	7,852,184,288	99.6	99.7	38.1	306,009	25,799,030	△31,247,712	7,860,506,428	101.1	99.7	39.9
滞納繰越分	23,841,000	46,901,492	23,867,125	100.1	50.9	0.1	5,590,292	17,444,075	26,125	25,471,400	86.9	47.8	0.1
固定資産税	10,087,853,000	10,260,698,839	10,146,711,198	100.6	98.9	49.3	24,959,573	89,028,068	58,858,198	9,285,509,618	100.2	98.7	47.1
現年課税分	10,064,982,000	10,167,256,700	10,126,569,419	100.6	99.6	49.2	5,675,913	35,011,368	61,587,419	9,262,371,346	100.4	99.6	47.0
滞納繰越分	22,871,000	93,442,139	20,141,779	88.1	21.6	0.1	19,283,660	54,016,700	△2,729,221	23,138,272	66.8	22.2	0.1
軽自動車税	457,123,000	465,751,873	449,665,485	98.4	96.5	2.2	2,525,250	13,561,138	△7,457,515	445,417,115	97.6	96.1	2.3
現年課税分	451,906,000	451,355,300	445,824,028	98.7	98.8	2.2	30,900	5,500,372	△6,081,972	441,011,488	98.0	98.7	2.2
滞納繰越分	5,217,000	14,396,573	3,841,457	73.6	26.7	0.0	2,494,350	8,060,766	△1,375,543	4,405,627	69.5	26.3	0.0
市たばこ税	864,864,000	874,426,269	874,426,269	101.1	100	4.2	0	0	9,562,269	872,021,419	98.4	100	4.4
現年課税分	864,864,000	874,426,269	874,426,269	101.1	100	4.2	0	0	9,562,269	872,021,419	98.4	100	4.4
入湯税	540,000	516,600	516,600	95.7	100	0.0	0	0	△23,400	541,500	105.8	100	0.0
現年課税分	540,000	516,600	516,600	95.7	100	0.0	0	0	△23,400	541,500	105.8	100	0.0
都市計画税	1,213,349,000	1,249,146,091	1,235,116,739	101.8	98.9	6.0	3,077,381	10,951,971	21,767,739	1,222,521,275	101.8	98.8	6.2
現年課税分	1,210,426,000	1,237,581,900	1,232,624,038	101.8	99.6	6.0	691,587	4,266,275	22,198,038	1,219,644,149	101.9	99.6	6.2
滞納繰越分	2,923,000	11,564,191	2,492,701	85.3	21.6	0.0	2,385,794	6,685,696	△430,299	2,877,126	65.3	22.2	0.0
合 計	20,531,002,000	20,775,730,491	20,582,487,704	100.3	99.1	100	36,458,505	156,784,282	51,485,704	19,711,988,755	100.5	99.0	100
現年課税分	20,476,150,000	20,609,426,096	20,532,144,642	100.3	99.6	99.8	6,704,409	70,577,045	55,994,642	19,656,096,330	100.6	99.6	99.7
滞納繰越分	54,852,000	166,304,395	50,343,062	91.8	30.3	0.2	29,754,096	86,207,237	△4,508,938	55,892,425	74.8	29.9	0.3